

沖縄県がん診療連携協議会

第4次沖縄県がん対策推進計画（連携協議会版）

2026年1月19日更新

がんの予防

沖縄県がん診療連携協議会の所掌外

①生活習慣(喫煙)

番号	中間アウトカム
1	喫煙率と受動喫煙が減少できている

②生活習慣(飲酒)

番号	中間アウトカム
1	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者が減少できている

③感染症対策(HPV)

番号	中間アウトカム
1	HPV感染率の低下ができている

④感染症対策(肝炎)

番号	中間アウトカム
1	B型・C型肝炎ウィルス陽性者数の減少ができている

⑤感染症対策(HTLV-1)

番号	中間アウトカム
1	HTLV-1 感染者数の減少ができている

A 分野アウトカム

番号	分野アウトカム
1	がん種別年齢調整死亡率(75歳未満、全年齢)が減少できている

番号	分野アウトカム
2	がん種別罹患率が減少できている

がん検診

B 中間アウトカム

①科学的根拠に基づくがん検診の実施について

番号	中間アウトカム
1	科学的根拠に基づいた検診の実施ができている

②がん検診の精度管理等について

番号	中間アウトカム
1	検診の質の管理体制の構築と精度向上ができている

③受診率対策について

番号	中間アウトカム
1	科学的根拠に基づく受診勧奨を行い、検診受診率の増加ができている

A 分野アウトカム

番号	分野アウトカム
1	有効ながん検診を有するがんの死亡の減少ができている

番号	分野アウトカム
2	有効ながん検診を有するがんの進行がんの減少ができている

がん医療提供体制

B 中間アウトカム

①医療提供全般

番号	中間アウトカム
1	患者が、「がん診療を行う医療施設」(「施設」)で、医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供が受けられている

A 分野アウトカム

番号	分野アウトカム
1	がん診療の質の向上と均てん化が行われ、患者に提供できている

②病理診断

番号	中間アウトカム
1	患者が、速やかな病理診断を受けられている

③がんゲノム医療

番号	中間アウトカム
1	患者が、がん遺伝子パネル検査を受け、その結果に基づいて治療が選択できている

④手術療法

番号	中間アウトカム
1	必要な患者が、最適な手術を、タイムリーで質が高く安全に受けている

⑤放射線療法

番号	中間アウトカム
1	必要な患者が、最適な放射線治療をタイムリーで質が高く安全に受けている

⑥薬物療法

番号	中間アウトカム
1	必要な患者が、最新の知見に基づく最適な薬物療法を、タイムリーで質が高く安全に受けている

⑦チーム医療の推進

番号	中間アウトカム
1	患者が、医療者の間の情報共有ができた医療を受けている

⑧医療実装

番号	中間アウトカム
1	患者が、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を受けられており、希望する患者が治験等に参加できている

医療部会

共生

番号 B 中間アウトカム

①相談支援

中間アウトカム	
1	がん患者やその家族等が、質の高い相談支援が受けていることができる

2	患者やその家族が、ピアサポートを受けることができる
---	---------------------------

②情報提供

中間アウトカム	
1	患者やその家族が、医療者から十分な情報を得ることができる

③デジタル化

中間アウトカム	
1	デジタル化によりがん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援に容易にアクセスすることができる

④就労支援(医療機関側)

中間アウトカム	
1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができる

⑤就労支援(職場側)

中間アウトカム	
1	がん患者とその家族が、仕事と治療の両立についての必要な支援を受けることができる

⑥アピアランスケア

中間アウトカム	
1	医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアを受けることができる

⑦自殺対策

中間アウトカム	
1	がん患者の自殺を減らすことができる

⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭

中間アウトカム	
1	がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭ができる

基盤

番号 B 中間アウトカム

①研究の推進

中間アウトカム	
1	社会医学研究や臨床試験等を推進することにより、沖縄県の特性、疾患及び医療の現状等が明らかになるなど、がん対策の基礎資料が整備されている

②人材育成の強化

中間アウトカム	
1	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置ができる

③がん教育及びがんに関する知識の普及啓発

中間アウトカム	
1	県民ががん予防や早期発見の重要性を認識し、がんを正しく理解し向き合うことができる

④がん登録の利活用の推進

中間アウトカム	
1	全国がん登録/院内がん登録の利用ができる

⑤患者・市民参画の推進

中間アウトカム	
1	がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する県民(がん患者含む)の割合が増加できる

情報提供・相談支援部会

在宅緩和ケア部会

情報提供支援部会

協議会

ベンチマーク部会

協議会

番号 A 分野アウトカム

分野アウトカム

分野アウトカム	
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができる

番号 A 分野アウトカム

がんの予防

番号	C 個別施策					
----	--------	--	--	--	--	--

①生活習慣(喫煙)

喫煙者の行動に影響する人達から、喫煙者に對しての「タバコと禁煙に關する正しい知識を伝える」八重山病院・北部地区医師会病院・宮古病院						
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
1-1	禁煙希望割合	男性	31.4% (2021) 58.9% (2016)	19.7% (2023) 21.7% (2022) 24.6% (2019)	【参考値】 山口県29.1% 福井県26.3% 高知県25.5% 山形県23.1% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表)
		女性	57.1% (2023) 78.5% (2016)	23.9% (2023) 36.1% (2022) 30.9% (2019)	【参考値】 高知県45.2% 福井県40.5% 山口県29.6% 山形県29.1% (2022)	全国値:国民健康・栄養調査(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
指標	喫煙の健康影響について正しい知識を持つ人の割合 ^{※1}		92.9% (2021)	84.5% (1998)	【参考値】 徳島県91.0% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表) 全国値:「喫煙と健康問題に関する実態調査」12.喫煙の健康影響に関する知識 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査
指標	地域を対象として普及啓発に努めている拠点病院等の割合		33.3% (2025) 33.3% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

※1「あなたは、たばこが健康に与える影響について、どう思いますか?」に対して、肺がんに影響があると答えた者の割合

禁煙希望者に禁煙してもらう・宮古病院						
指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典		
1-2	NDB-SCR/NDBニコチン依存症管理料(再掲)	(初回) 外来	181.7 (2022) 161.2 (2021)	100.0	鳥取県231.5 (2022) 鳥取県184.7 (2021)	
		(2回目から4回目まで) 外来	169.8 (2022) 166.2 (2021)	100.0	鳥取県234.2 (2022) 鳥取県173.4 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差 診療行為コードB-001-03-05(2024年11月26日公開)
		(5回目) 外来	148.9 (2022) 170.0 (2021)	100.0	島根県238.0 (2022) 島根県185.6 (2021)	

公共施設等の受動喫煙防止対策を推進する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
1-3	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合 ^{※2}	家庭	5.2% (2021) 6.3% (2016)	5.0% (2023) 4.7% (2022) 6.5% (2019)	【参考値】 徳島県8.6% 高知県5.9% 福井県5.2% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表)
		職場	20.6% (2021) 25.5% (2016)	17.0% (2023) 18.7% (2022) 26.1% (2019)	【参考値】 高知県23.1% 福井県16.7% (2022)	全国値:国民健康・栄養調査(2024年11月25日公表)
		飲食店	23.2% (2021) 48.3% (2016)	16.0% (2023) 14.8% (2022) 29.6% (2019)	【参考値】 福井県13.9% 高知県10.8% (2022)	参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査

※2「受動喫煙の機会を有する者」とは、現在喫煙者を除く、家庭・毎日受動喫煙の機会を有する者、その他の場所・月1回以上受動喫煙の機会を有する者。(行かなかった者を除く。)

②生活習慣(飲酒)

ハイリスク飲酒者に対する簡易介入を行う・宮古病院・北部地区医師会病院						
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
2-1	ハイリスク飲酒者の割合(再掲)	男(40g)	17.2% (2021) 19.4% (2016)	14.1% (2023) 13.5% (2022) 14.9% (2019)	【参考値】 山口県12.4% 石川県13.9% 香川県21.5% 高知県16.8% 徳島県16.0% (2022)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表)
		女(20g)	13.1% (2021) 10.9% (2016)	9.5% (2023) 9.0% (2022) 9.1% (2019)	【参考値】 山口県5.9% 石川県7.5% 香川県9.0% 高知県9.6% 徳島県8.4% (2022)	全国値:国民健康・栄養調査(2024年11月25日公表) 参考値:各都道府県の県民健康・栄養調査

ハイリスク飲酒に関する正しい知識を伝え・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標	「節度ある適度な飲酒」の認知度	男45.7% 43.0% (2021) 男36.7% 女27.6% (2016)	比較可能 データなし	【参考値】山形県(55.8%)・新潟県(64%)・長崎県(男性59.6%、女性56.5%)・宮崎県(男性39.5%、女性43.4%) 参考値:都道府県アルコール健康障害対策推進計画における「節度ある適度な飲酒」3項 ASK調べ(2023年9月)

③感染症対策(HPV)

9価HPVワクチンの定期接種を推進する・宮古病院						
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
3-1	定期接種	7.4 (2024) 5.3 (2023)	13.9 (2024) 12.3 (2023)	宮崎県20.8 山形県18.3 (2023)	沖縄県値:県民健康・栄養調査(2023年2月17日公表)	
		8.8 (2024) 2.4 (2023)	15.4 (2024) 5.8 (2023)	山形県20.4 宮崎県10.5 (2023)	厚生労働省「都道府県別単年度HPVワクチン接種率(速報値)」	

番号	B 中間アウトカム					
----	-----------	--	--	--	--	--

①生活習慣(喫煙)

指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	喫煙率と受動喫煙が減少できている	男性	26.1% (2022) 29.5% (2019) 29.6% (2016)	25.4% (2022) 28.8% (2019) 31.1% (2016)	東京都20.2% (2022) 京都府24.3% (2019) 京都府27.0% (2016)
		女性	8.4% (2022) 8.8% (2019) 7.6% (2016)	7.7% (2022) 8.8% (2019) 9.5% (2016)	香川県4.9% (2022) 島根県4.2% (2019) 島根県5.0% (2016)
1-1	20歳以上の者の喫煙率	中学生	比較可能 データなし	0.2%	比較可能 データなし
		高校生	男子2.5% 女子0.8% (2021) 男子4.4% 女子2.7% (2016)	0.7%	比較可能 データなし
指標	妊婦の喫煙率		2.1% (2023) 2.1% (2022)	1.6% (2023) 2.1% (2022)	山形県0.9% (2023) 富山県0.8% (2022)
指標	望まない受動喫煙(家庭・職場・飲食店)の機会を有する者の割合	家庭	5.2% (2021) 6.3% (2016)	5.0% (2023) 4.7% (2022) 6.9% (2019)	【参考値】 徳島県8.6% 高知県5.9% 福井県5.2% (2022)
指標	NDB-SCR/NDBニコチン依存症管理料	職場	20.6% (2021) 25.5% (2016)	17.0% (2023) 18.7% (2022) 26.1% (2019)	【参考値】 高知県23.1% 福井県16.7% (2022)
指標	NDB-SCR/NDBニコチン依存症管理料	飲食店	23.2% (2021) 48.3% (2016)	16.0% (2023) 14.8% (2022) 29.6% (2019)	【参考値】 福井県13.9% 高知県10.8% (2022)
指標	NDB-SCR/NDBニコチン依存症管理料	(初回) 外来	181.7 (2022) 161.2 (2021)	100.0	鳥取県231.5 (2022) 鳥取県184.7 (2021)
指標	NDB-SCR/NDBニコチン依存症管理料	(2回目から4回目まで) 外来	169.8 (2022) 166.2 (2021)	100.0	鳥取県234.2 (2

		定期+キャッちアップ	8.3 (2024) 3.4 (2023)	15.0 (2024) 7.8 (2023)	山形県20.2 (2024) 宮崎県12.4 (2023)			定期+キャッち アップ	8.3 (2024) 3.4 (2023)	15.0 (2024) 7.8 (2023)	山形県20.2 (2024) 宮崎県12.4 (2023)
--	--	------------	--------------------------------	---------------------------------	--	--	--	----------------	--------------------------------	---------------------------------	--

		定期+ キャッシュ アップ	8.3 (2024) 3.4 (2023)	15.0 (2024) 7.8 (2023)	山形県20.2 (2024) 宮崎県12.4 (2023)	
--	--	---------------------	--------------------------------	---------------------------------	--	--

3-2	HPVワクチンの予防接種後に生じた症状への対応を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	予防接種健康被害救済制度の申請者数に対する協力医療機関への受診割合			【参考値】 協力医療機関 新規受診患者数 3,225人 (2024) 146人 (2023) 137人 (2022)	比較可能 データなし	参考値:厚生科学審議会予防接種ワクチン分科会開催報告書「HPVワクチンの安全性に関するフォローアップ研究」HPVワクチン接種後に症状を呈した患者のサーベイランス受診患者数(2025年7月25日)

④感染症対策(肝炎)

4-1	HBVの予防接種法に基づく定期接種を推進する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 B型肝炎定期予防接種実施率			1回目 95.6% 2回目 96.0% 3回目 96.2% (2022)	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県がん対策推進計画(21項目)より、ワクチン・検査推進課題(2024年5月15日) 全国値:厚生労働省HP「定期の予防接種実施者数」(2025年9月4日閲覧)

4-1	B型・C型肝炎ウイルス陽性者数の減少ができている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 B型肝炎			81.9% (2024) 80.3% (2021)	88.7% (2024) 86.5% (2021)	和歌山県100% (2024) 鹿児島県100% (2021)
	指標 C型肝炎			64.2% (2024) 62.8% (2021)	79.3% (2024) 77.5% (2021)	佐賀県100% (2024) 鹿児島県95.5% (2021)
	指標 B型肝炎		79人 対人口10万人 53.8人 (2023)	3,908人 対人口10万人 31.0人 (2023)	山口県8人 対人口10万人 6.0人 (2023)	「地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)」及び特定感染症検査等事業実績報告(2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標(都道府県単位)】
	指標 C型肝炎		3人 対人口10万人 2.0人 (2023)	1,308人 対人口10万人 1.0人 (2023)	高知県0人 対人口10万人 0人 (2023)	「地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)」及び特定感染症検査等事業実績報告(2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標(都道府県単位)】

4-2	肝炎ウイルス検査体制を充実させる「北部地区医師会病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 肝疾患専門医療機関数		13施設 対人口100万人 8.9施設 (2023) 3年設 対人口100万人 8.8施設 (2022)	3,249施設 対人口100万人 25.6施設 (2023) 3年設 対人口100万人 26.2施設 (2022)	高知県6.7施設 対人口100万人 9.6施設 (2023) 高知県6.9施設 対人口100万人 103.8施設 (2022)	地方自治体における肝炎対策実施状況調査(2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標(都道府県単位)】
	指標 公費肝炎検査実施数	B型肝炎ウイルス検査実施数	5,368 対人口10万人 365.8人 (2022)	786,219 対人口10万人 623.3人 (2022)	山梨県19,764 対人口10万人 2440.1人 (2022)	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」都道府県別B型・C型肝炎ウイルス検査の受検者数(2025年3月7日)
		C型肝炎ウイルス椧査実施数	4,970 対人口10万人 338.7人 (2022)	776,202 対人口10万人 615.3人 (2022)	山梨県19,689 対人口10万人 2430.8人 (2022)	

4-3	肝炎ウイルス陽性者の受診動向を行う「北部地区医師会病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 肝炎医療コーディネーターの養成者数		19人 (2023) 0人 (2022) 0人 (2021)	5,833人 (2023) 5,628人 (2022) 4,397人 (2021)	大阪府805人 (2023) 大阪府871人 (2022) 大阪府954人 (2021)	地方自治体における肝炎対策実施状況調査(2025年10月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標(都道府県単位)】
	指標 公費肝炎治療開始者数	B型肝炎	752人 (2023) 745人 (2022)	88,920人 (2023) 89,121人 (2022)	東京都7,302人 (2023) 北海道7,177人 (2022)	肝炎対策推進協議会資料「肝炎対策の国及び各自治体の取組状況について」医療費助成(都道府県別受給件数)(2025年3月7日)
		C型肝炎	38人 (2023) 47人 (2022)	7,904人 (2023) 9,221人 (2022)	東京都643人 (2023) 大阪府756人 (2022)	

5-1	HTLV-1に対するHTLV-1抗体検査と保健指導を行う「宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 HTLV-1抗体検査の公費負担実施率		97.6% (2024) 100% (2023) 100% (2022)	91.9% (2024) 91.1% (2023) 86.3% (2022)	青森県他100% (2024) 青森県他100% (2023) 青森県他100% (2022)	厚生労働省子ども家庭局「肝炎対策の公費負担の状況に係る調査結果」(2025年1月5日公表)

⑤感染症対策(HTLV-1)

5-1	HTLV-1感染者数の減少ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 HTLV-1感染率			算出不可	算出不可	算出不可

5-2	保健所においてHTLV-1抗体検査と相談指導を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 HTLV-1の保健所の検査数		4 (2023) 2 (2022)	175 (2023) 87 (2022)	佐賀県 90 (2023) 長崎県 32 (2023)	感染症調査【2025年1月5日更新 第4期がん対策推進基本計画ロジックモデル/評価指標(都道府県単位)】

がん検診

番号	C 個別施策				
----	--------	--	--	--	--

①科学的根拠に基づいたがん検診の実施について					
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指針の遵守市町村の割合(再掲)	胃	97.6% (2023) 97.6% (2022)	99.8% (2023) 99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2023) 北海道他 100.0% (2022)
		大腸	100% (2023) 100% (2022)	100% (2023) 100% (2022)	47都道府県全て 100.0% (2023) 47都道府県全て 100.0% (2022)
		肺	100% (2023) 100% (2022)	99.8% (2023) 99.8% (2022)	99.8% (2023) 99.8% (2022)
		女性乳房	100% (2023) 100% (2022)	99.9% (2023) 99.8% (2022)	青森県他 100.0% (2023) 北海道他 100.0% (2022)
		子宮頸部	100% (2023) 100% (2022)	99.9% (2023) 99.9% (2022)	北海道他 100.0% (2023) 北海道他 100.0% (2022)

番号	B 中間アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

②科学的根拠に基づいた検診の実施ができる					
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指針の遵守市町村の割合	胃	97.6% (2023) 97.6% (2022)	99.8% (2023) 99.8% (2022)	北海道他 100.0% (2023) 北海道他 100.0% (2022)
		大腸	100% (2023) 100% (2022)	100% (2023) 100% (2022)	47都道府県全て 100.0% (2023) 47都道府県全て 100.0% (2022)
		肺	100% (2023) 100% (2022)	99.8% (2023) 99.8% (2022)	99.8% (2023) 99.8% (2022)
		女性乳房	100% (2023) 100% (2022)	99.9% (2023) 99.8% (2022)	青森県他 100.0% (2023) 北海道他 100.0% (2022)
		子宮頸部	100% (2023) 100% (2022)	99.9% (2023) 99.9% (2022)	北海道他 100.0% (2023) 北海道他 100.0% (2022)

番号	A 分野アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

③有効ながん検診を有するがんの死亡率の減少ができる					
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指針の遵守市町村の割合	胃	男5.9% (2024) 女2.5% (2024)	男7.9% (2024) 女3.2% (2024)	男 熊本県 5.8% 東京都 2.2% (2024)
		大腸	男17.5% (2024) 女8.3% (2024)	男12.6% (2024) 女7.2% (2024)	男 熊本県 4.9% 沖縄県 4.9% (2024)
		肺	男17.8% (2024) 女4.2% (2024)	男17.0% (2024) 女5.3% (2024)	男 山梨県 12.0% 福井県 3.2% (2024)
		女性乳房	女11.0% (2024) 女11.5% (2024)	女10.0% (2024) 女10.0% (2024)	女 徳島県 5.1% 滋賀県 6.1% (2024)
		子宮頸部	女5.9% (2024) 女5.9% (2024)	女4.9% (2024) 女5.1% (2024)	女 岩手県 1.9% 石川県 2.9% (2024)

④指針に基づかないがん検診を中止する					
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指針に基づかないがん検診の実施率と割合	胃	集団0件/5.3% 個別1件/3.4% (2023)	集団485件/29.3% 個別295件/26.8% (2023)	集団0件/0.0% (宮城県他) 個別0件/0.0% (三重県他) (2023)
		大腸	集団0件/0.0% 個別1件/3.8% (2023)	集団82件/5.1% 個別39件/3.9% (2023)	集団0件/0.0% (北海道他) 個別0件/0.0% (青森県他) (2023)
		肺	集団2件/4.9% 個別1件/7.4% (2023)	集団319件/19.2% 個別227件/30.4% (2023)	集団0件/0.0% (秋田県他) 個別573件/39.5% (2023)
		女性乳房	集団11件/31.4% 個別1件/50.0% (2023)	集団708件/43.7% 個別573件/39.5% (2023)	集団0件/0.0% (秋田県他) 個別0件/0.0% (新潟県他) (2023)
		子宮頸部	集団6件/16.7% 個別1件/16.1% (2023)	集団389件/87.1% 個別323件/80.5% (2023)	集団0件/0.0% (滋賀県他) 個別0件/0.0% (長崎県) (2023)

⑤NPO法人癌対策センターによるがん検診実施率					
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-2	指針に基づかないがん検診の実施率と割合	胃	男5.42% (2020)	男7.99% (2020)	男 山梨県 14.35% 女 秋田県 8.27% (2020)
		大腸	男5.42% (2020)	男8.95% (2020)	男 奈良県 19.27% 女 奈良県 15.84% (2020)
		肺	男8.44% (2020)	男9.39% (2020)	男 長崎県 12.35% 女 長崎県 8.89% (2020)
		女性乳房	女7.64% (2020)	女5.86% (2020)	女 山口県 9.96% (2020)
		子宮頸部	女2.17% (2020)	女2.20% (2020)	女 宮城県 1.35% (2020)

⑥参考データ					
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	全国がん検診従事者の研修率(実施)と研修率を修了した市町村の担当者の割合	従事者研修(基礎)	51.5% (2024) 17.5% (2023)	【参考値】研修終了者数 1,553名(2024) 913名(2023)	【参考値】研修終了者数 121名(2024) 93名(2023)
		従事者研修(実務)	10.3% (2024) 6.3% (2023)	【参考値】研修終了者数 69名(2024) 52名(2023)	【参考値】研修終了者数 69名(2024) 52名(2023)

指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	県は受診率向上と精度管理のため研修会を開催し、市町村等は担当者を要請する	研修を終了した市町村の担当者等の数	40/68人 (2024) 25/63人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし

指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-3	県は、がん登録情報等を用いたがん検診の精度管理について、市町村へ技術的支援等を行なう	がん登録情報等を用いたがん検診の精度管理実施市町村の割合 ^{※1}	0 (2018~2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし

※1

指標	国の示す「市町村事業におけるがん検診の事業評価の手法について」に基づいた事業評価をしている市町村及び検診実施機関の割合	検診実施機関	女性乳房	66.6% (2024) 66.3% (2023) 65.6% (2022)	84.3% (2024) 83.7% (2023) 82.4% (2022)	石川県99.5% (2024) 福井県98.8% (2023) 石川県99.2% (2022)	沖縄県値:沖縄県Webサイトがん検診精度管理調査等結果・市町村結果・検診機関結果(集団・個別)(2025年1月公表)	胃(エックス線)	男31.91% 女21.06% (2020)	男11.56% 女5.34% (2020)	男 新潟県0.24% 女 新潟県0.41% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード 3. がん検診のプロセス指標(住民検診) 2024年4月4日公表
			子宮頸部	64.0% (2024) 62.6% (2023) 63.5% (2022)	83.9% (2024) 83.1% (2023) 82.2% (2022)	福井県98.8% (2024) 福井県98.7% (2023) 福井県98.5% (2022)		胃(エックス線)	男31.91% 女21.06% (2020)	男11.56% 女5.34% (2020)	男 新潟県0.24% 女 新潟県0.41% (2020)	
			胃(エックス線)	79.7% (2023) 75.9% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		胃(内視鏡)	男27.63% 女24.94% (2020)	男5.54% 女5.41% (2020)	男 宮城県他0.00% 女 山形県他0.00% (2020)	
			胃(内視鏡)	81.9% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		大腸	男27.42% 女26.36% (2020)	男18.02% 女16.12% (2020)	男 新潟県0.58% 女 新潟県0.45% (2020)	
			大腸	87.1% (2023) 86.1% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		肺	男27.19% 女21.62% (2020)	男12.50% 女10.16% (2020)	男 滋賀県0.40% 女 滋賀県他0.00% (2020)	
			肺	79.9% (2023) 78.7% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		女性乳房	女16.70% (2020)	女7.10% (2020)	女 新潟県0.15% (2020)	
			女性乳房	88.7% (2023) 87.0% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		子宮頸部	女21.78% (2020)	女17.59% (2020)	女 宮城県0.39% (2020)	
			子宮頸部	88.8% (2023) 87.6% (2022)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		胃(エックス線)	男0.08% 女0.02% (2020)	男0.20% 女0.06% (2020)	男 福井県0.34% 女 長崎県0.14% (2020)	
2-5	精度管理の実態や指標を定期的に評価・公開している市町村及び検診実施機関の割合	検診実施機関	市町村	100% (2023) 100% (2022) 100% (2021)	比較可能 データなし	【参考値】 宮崎県100% 徳島県100% (2023)	参考値:各都道府県のWebサイト	胃(エックス線)	男0.17% 女0.04% (2020)	男0.61% 女0.21% (2020)	男 宮城県1.55% 女 宮城県0.42% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード 3. がん検診のプロセス指標(住民検診) 2024年4月4日公表
			胃(エックス線)	94.7% 回答17/19機関 (2023) 93.2% (2022)	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県61.8% 回答47/76機関 (2024)		大腸	男0.20% 女0.10% (2020)	男0.32% 女0.18% (2020)	男 山口県0.51% 女 富山県0.27% (2020)	
			胃(内視鏡)	89.7% 回答61/68機関 (2023) 89.3% (2022)	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県80.9% 回答114/141機関 (2024)		肺	男0.05% 女0.01% (2020)	男0.08% 女0.04% (2020)	男 鳥取県0.16% 女 鳥取県他0.07% (2020)	
			大腸	85.5% 回答136/159機関 (2023) 89.4% (2022)	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県76.8% 回答298/388機関 (2024)		女性乳房	女0.35% (2020)	女0.34% (2020)	女 山口県0.57% (2020)	
			肺	84.4% 回答92/109機関 (2023) 89.1% (2022)	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県100% 集団のみ回答10/10機関 (2024)		子宮頸部	女0.04% (2019)	女0.03% (2019)	女 長崎県0.06% (2019)	
			女性乳房	90.2% 回答37/41機関 (2023) 97.7% (2022)	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県88.2% 回答30/34機関 (2024)		胃(エックス線)	男1.11% 女1.44% (2020)	男2.48% 女1.16% (2020)	男 福井県5.14% 女 福島県2.44% (2020)	
			子宮頸部	86.2% 回答56/65機関 (2023) 91.2% (2022)	比較可能 データなし	【参考値】 新潟県84.4% 回答76/90機関 (2024)		胃(内視鏡)	男3.20% 女1.03% (2020)	男6.82% 女3.24% (2020)	男 宮城県19.78% 女 宮城県9.83% (2020)	
			胃(内視鏡)	86.5% 32/37市町村 (2022)				大腸	男2.32% 女1.62% (2020)	男3.39% 女2.73% (2020)	男 新潟県5.63% 女 富山県4.47% (2020)	
指標	要精検率の許容値を達成している市町村の割合		大腸	57.5% 23/40市町村 (2022)			肺(エックス線) 肺(内視鏡) 大腸 肺 女性乳房 子宮頸部	肺	男2.50% 女0.64% (2020)	男3.40% 女1.97% (2020)	男 高知県13.79% 女 群馬県6.86% (2020)	国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」がん検診に関する統計データのダウンロード 3. がん検診のプロセス指標(住民検診) 2024年4月4日公表
			肺	82.1% 32/39市町村 (2022)				女性乳房	女4.59% (2020)	女5.84% (2020)	女 岩手県15.69% (2020)	
			女性乳房	92.5% 37/40市町村 (2022)				子宮頸部	女1.24% (2019)	女1.18% (2019)	女 愛媛県2.96% (2019)	
			子宮頸部	39.0% 16/41市町村 (2022)				胃(エックス線)				
			胃(エックス線)	27.3% (9/33)				胃(内視鏡)				
			大腸	2.4% (1/41)				大腸				
指標	精検受診率の目標値90%以上を達成している市町村の割合		肺	6.9% (2/29)				肺				
			女性乳房	23.7% (9/38)				女性乳房				
			子宮頸部	17.9% (7/39)				子宮頸部				
			胃	30.3% (10/33)			沖縄県値:沖縄県Webサイト掲載「沖縄県生活習慣病検診管理協議会」令和6年度沖縄県生活習慣病検診管理協議会各分科会取り纏め(2025年4月1日更新)	胃(エックス線)				データなし
			大腸	14.6% (6/41)				胃(内視鏡)				
指標	未把握率の目標値5%以下を達成している市町村の割合		肺	17.2% (5/29)				大腸				
			女性乳房	26.3% (10/38)				肺				
			子宮頸部	33.3% (13/39)				女性乳房				
			胃	60% 21/35市町村 (2020)				子宮頸部				
			大腸	41.5% 17/41市町村 (2020)				胃(エックス線)				
指標	精検未受診率の目標値5%以下を達成している市町村の割合		肺	31.3% 9/29市町村 (2020)				胃(内視鏡)				データなし
			女性乳房	71.1% 27/38市町村 (2020)				大腸				
			子宮頸部	46.2% 18/39市町村 (2020)				肺				
			市町村	【参考値】 近い将来実現する予定がある市町村 10.6% (2024) 9.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		女性乳房	女9.7% (2023) 女1.4% (2022) 女12.3% (2021)	女17.0% (2023) 女7.6% (2022) 女15.5% (2021)	女 栃木県54.7% (2023) 女 栃木県54.7% (2022) 女 鹿児島県46.5% (2021)	
			検診実施機関					子宮頸部	女12.4% (2023) 女13.1% (2022) 女12.7% (2021)	女25.9% (2023) 女26.4% (2022) 女24.54% (2021)	女 鳥取県61.8% (2023) 女 鳥取県61.4%<	

職域を含めた、がん検診の実施による分かりやすい情報提供を推進する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-6 指標 がん検診の正しい情報提供を実施した市町村の割合	胃(エックス線)	76.3% (2024) 78.9% (2023) 83.8% (2022)	82.7% (2024) 81.1% (2023) 79.6% (2022)	宮城県他100.0% (2024) 青森県他100.0% (2023) 青森県他100.0% (2022)		国立がん研究センターがん情報サービス全国がん検査実施状況 都道府県別表3 ~5市町村用 がん検診チックリスト実施率表 4[3]受診者への説明[3-1]検診機関用チックリスト1.受診者への説明[4]全項目記載された資料を全文で個別配布している市町村の割合 ※集団検診(2025年11月19日公表)
		100.0% (2024) 100% (2023) 66.7% (2022)	77.8% (2024) 75.7% (2023) 67.1% (2022)	山形県他100.0% (2024) 秋田県他100.0% (2023) 宮城県他100.0% (2022)		
	大腸	78.0% (2024) 77.5% (2023) 82.5% (2022)	81.4% (2024) 80.1% (2023) 77.4% (2022)	宮城県他100.0% (2024) 青森県他100.0% (2023) 青森県他100.0% (2022)		
	肺	75.6% (2024) 77.5% (2023) 82.5% (2022)	79.8% (2024) 78.3% (2023) 76.0% (2022)	宮城県他100.0% (2024) 青森県他100.0% (2023) 青森県他100.0% (2022)		
	女性乳房	78.8% (2024) 76.5% (2023) 87.1% (2022)	82.0% (2024) 80.8% (2023) 78.5% (2022)	宮城県他100.0% (2024) 宮城県他100.0% (2023) 山形県他100.0% (2022)		
	子宮頸部	77.8% (2024) 74.3% (2023) 82.4% (2022)	82.2% (2024) 81.4% (2023) 78.8% (2022)	宮城県他100.0% (2024) 秋田県他100.0% (2023) 山形県他100.0% (2022)		

③受診率対策について

受診率向上に向けて、がん検診受診率をより正確かつ精緻に、また、個人単位で把握することができるよう検討する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1 指標	検討を行っている市町村の割合		39.0% (2024) 22.0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:市町村調査(2025年7月)

市町村及び県が連携して、より積極的かつ効率的な受診動機(コール・リコールなど)を推進し、検診受診率を増加する ・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-2 指標 受診動機実施市町村の割合	検診受診率の目標値60%以上を達成している市町村の割合	胃	62.5% (2023) 67.5% (2022)	84.5% (2023) 84.1% (2022)	秋田県他100.0% (2023) 群馬県他100.0% (2022)	国立がん研究センターがん情報サービス登録・統計1.がん検診受診率(国民生活基礎調査)がん検診受診率
		大腸	68.3% (2023) 65.9% (2022)	86.3% (2023) 85.5% (2022)	群馬県他100.0% (2023) 富山県他100.0% (2022)	
		肺	63.4% (2023) 61.0% (2022)	83.0% (2023) 82.3% (2022)	群馬県他100.0% (2023) 群馬県他100.0% (2022)	
		女性乳房	68.3% (2023) 63.4% (2022)	86.5% (2023) 85.0% (2022)	富山県他100.0% (2023) 群馬県他100.0% (2022)	
		子宮頸部	68.3% (2023) 65.9% (2022)	87.3% (2023) 85.2% (2022)	富山県他100.0% (2023) 富山県他100.0% (2022)	

市町村及び県は、受診者の立場に立ったがん検診を受診するまでの利便性の向上を行つ ・北部地区医師会病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-3 指標 利便性の向上を行つて いる市町村の割合	利便性の向上を行つて いる市町村の割合	胃	81.6% (2023) 84.4% (2023) 81.6% (2021)	86.0% (2023) 86.1% (2022) 85.3% (2021)	宮城県他100.0% (2023) 岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	国立がん研究センターがん情報サービス登録・統計1.がん検診の実施状況(住民検診)厚生労働省市町村におけるがん検診の実施状況調査実施報告書(第1回別表付)(第1回別表付)(祝日)、早朝又は深夜に集団検診を実施している市町村の割合(2025年11月13日公表)
		大腸	78.0% (2023) 80.0% (2022) 80.0% (2021)	85.8% (2023) 85.4% (2022) 84.6% (2021)	茨城県他100.0% (2023) 岩手県他100.0% (2022) 岩手県他100.0% (2021)	
		肺	80.5% (2023) 85.0% (2022) 82.2% (2021)	83.5% (2023) 83.3% (2022) 82.7% (2021)	宮城県他100.0% (2023) 宮城県他100.0% (2022) 宮城県他100.0% (2021)	
		女性乳房	42.9% (2023) 47.2% (2022) 39.4% (2021)	76.2% (2023) 75.3% (2022) 75.2% (2021)	栃木県他100.0% (2023) 栃木県他100.0% (2022) 栃木県他100.0% (2021)	
		子宮頸部	44.4% (2023) 42.9% (2022) 36.4% (2021)	71.3% (2023) 70.9% (2022) 69.1% (2021)	栃木県他100.0% (2023) 宮城県他100.0% (2022) 茨城県他100.0% (2021)	

市町村は、啓発のための研修会等を行つ	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-4 指標	普及啓発キャンペーン実施市町村数	28/41市町村 (2024) 22/41市町村 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:市町村調査(2025年7月)

県は、職域等におけるがん検診人間ドックについて、実施状況の継続的な把握に努める		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-5 指標 指針に基づく検診の実施率	指針に基づく検診の実施率	胃	未測定	未測定	未測定	現時点で未測定 【2025年10月5日更新】第4期 がん対策推進基本計画ロードマップ (都道府県単位)
		大腸	未測定	未測定	未測定	
		肺	未測定	未測定	未測定	
		女性乳房	未測定	未測定	未測定	
		子宮頸部	未測定	未測定	未測定	

がん医療提供体制

番号	C 個別施策					
----	--------	--	--	--	--	--

①医療提供全般<医療部会>

1-1	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 第5次医療計画に基づいて協議を行い決定したがん種の数(増加が良い)		12 (2018) 7 (2013)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院

1-2	「施設」同士および「施設」とそれ以外の医療機関等の連携を行う・北部地区医師会病院・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 第5次医療計画に基づいて協議を行い決定した「施設」の総数(減少が良い)		25施設 (2024) 26施設 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院

1-3	すべての医療機関において、患者に対するICを適切に実施する・北部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					医療部会で検討中

1-4	「施設」では、患者に対するセカンドオピニオンの提示などを適切に実施する・北部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」におけるセカンドオピニオンの数		がん(疑いを含む)257件 がん以外 90件 (2024) (385件 (2023))	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院

1-5	すべての医療機関において、患者に対するACPを適切に実施する・北部地区医師会病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 ACPに関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合		68.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院

1-6	全県および各次医療圏におけるBCPについて整備する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 BCPを整備している「施設」の割合		76.0% (2025) 72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・宮古病院

②病理診断<医療部会>

2-1	「施設」では、腎の高い病理診断を行つ・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 常勤の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合		56.0% (2025) 56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・那覇市立病院

③がんゲノム医療<医療部会>

3-1	必要な患者に対し、適切なタイミングで、がん伝子子孫検査等及びその結果を踏まえた治療を行う・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・八重山病院・琉球大学病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がんゲノム情報管理センターに登録された患者数		128人 (2024) 126人 (2023)	101,834	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・那覇市立病院
	指標 琉球大学病院において遺伝性腫瘍に関する遺伝カウンセリングを実施した患者数		7人 (2024) 7人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県は、必要に応じたがん医療の集約化と機能分化と連携を行う・那覇市立病院

④手術療法<医療部会>

4-1	必要な患者が、最高の手術を、タイミングで質が高く安全に受けている・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	①消化器外科専門医		86人 (2025) 58.6人 (2024) 85人 (2023)	8,405人 対人口100万人 74.6人 (2025) 9,183人 対人口100万人 73.9人 (2024) 8,897人 対人口100万人 71.6人 (2023)	鹿児島県60人 対人口100万人 108.4人 (2025) 島根県59人 対人口100万人 110.1人 (2024) 京都府258人 対人口100万人 101.8人 (2023)	日本消化器外科学会事務局 からのデータ(提供:2025年9月10日)
	②呼吸器外科専門医		13人 (2022)	1,510人 対人口100万人 12.0人 (2022)	香川県20人 対人口100万人 21.0人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (2024年3月19日公表)※ 次回2025年12月下旬公表予定
	③乳腺外科専門医(乳腺専門医)		14人 (2022)	1,691人 対人口100万人 13.4人 (2022)	和歌山県20人 対人口100万人 21.7人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (2024年3月19日公表)※ 次回2025年12月下旬公表予定
	④小児外科専門医		7人 (2022)	772人 対人口100万人 6.1人 (2022)	島根県10人 対人口100万人 18.74人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (2024年3月19日公表)※ 次回2025年12月下旬公表予定
	⑤肝胆脾外科学科高度技能専門医		3人 (2025)	720人 対人口100万人 6.0人 (2025) 4人 (2024) 3人 (2023)	広島県32人 対人口100万人 104.6人 (2025) 滋賀県57人 対人口100万人 54.4人 (2024) 滋賀県49人 対人口100万人 34.9人 (2023)	日本肝胆脾外科学会事務局 からのデータ(提供:2025年9月11日)
	⑥脳神経外科専門医		63人 (2022)	7,158人 対人口100万人 56.7人 (2022)	徳島県63人 対人口100万人 87.6人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (2024年3月19日公表)※ 次回2025年12月下旬公表予定
	⑦認定骨・軟部腫瘍医		2人 (2025)	206人 対人口100万人 1.6人 (2025) 対人口100万人 1.5人 (2024)	石川県10人 対人口100万人 4.4人 (2025) 徳島県3人 対人口100万人 4.3人 (2024)	日本整形外科学会・日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医名簿(2025年9月4日閲覧)
	以下の専門家の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科学科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧皮膚科専門医 ⑨皮膚性疾患指導専門医		以下の中の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆脾外科学科高度技能専門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧皮膚科専門医 ⑨皮膚性疾患指導専門医	1,200人 (2025) 200人 (2024) 200人 (2023)	1,200人 対人口100万人 12.0人 (2025) 1,200人 対人口100万人 12.0人 (2024) 1,200人 対人口100万人 12.0人 (2023)	日本整形外科学会・日本整形外科学会認定骨・軟部腫瘍医名簿(2025年9月4日閲覧)

番号	B 中間アウトカム					
----	-----------	--	--	--	--	--

1-1	患者が、「がん治療を行う医療施設」「施設」で、医療機関の機能分担を通じた質の高い安心な医療の効率的な提供を受けている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査 担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持ったと思う患者の割合		90.4% (2023)	89.8% (2023)	島根県96.0% (2023)	令和5年患者体験調査報告書(問27) (2025年7月3日公表)

1-1	患者体験調査 治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 127.3 (2022) 134.2 (2021)		100.0	大分県430.2 (2022) 大分県356.8 (2021)		内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為コードB001-00-23(問11) 113015210)

1-1	患者NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料「イ」	指標項目	沖縄県	

4-1	④必疾器専門医 ①頸頭部がん専門医 ②口腔外科専門医					<table border="1"> <tr> <td>⑧婦人科腫瘍専門医</td><td>15人 対人口100万人 10.2人 (2025) 14人 対人口100万人 9.5人 (2024)</td><td>1,299人 対人口100万人 10.3人 (2025) 1,224人 対人口100万人 9.8人 (2024)</td><td>東京都228人 対人口100万人 16.2人 (2025) 東京都218人 対人口100万人 15.5人 (2024)</td><td>日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医地域別一覧 (2025年5月1日現在)</td></tr> <tr> <td>⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医</td><td>1人 対人口100万人 0.1人 (2025) 2人 対人口100万人 0.1人 (2024)</td><td>対人口100万人 0.1人 (2025) 91人 対人口100万人 0.1人 (2024)</td><td>石川県3人 対人口100万人 0.1人 (2025) 福井県2人 対人口100万人 0.1人 (2024)</td><td>日本皮膚学会 皮膚科専門医MAP(2025年9月4日閲覧)</td></tr> <tr> <td>⑩泌尿器科専門医</td><td>69人 対人口100万人 47.0人 (2025) 67人 対人口100万人 45.6人 (2024) 63人 対人口100万人 4.2人 (2023)</td><td>7,251人 対人口100万人 58.3人 (2025) 7,190人 対人口100万人 57.9人 (2024) 7,132人 対人口100万人 57.4人 (2023)</td><td>高知県64人 対人口100万人 92.5人 (2025) 高知県63人 対人口100万人 94.8人 (2024) 高知県61人 対人口100万人 93.8人 (2023)</td><td>日本泌尿器科学会事務局から のデータ提供(2025年9月18日)</td></tr> <tr> <td>⑪頸頭部がん専門医</td><td>8人 対人口100万人 5.5人 (2025) 7人 対人口100万人 4.8人 (2024)</td><td>536人 対人口100万人 4.2人 (2025) 436人 対人口100万人 3.9人 (2024)</td><td>鹿児島県5人 対人口100万人 9.0人 (2025) 鹿児島県5人 対人口100万人 9.0人 (2024)</td><td>日本頭頸部外科学会 頸頭部がん専門医-指導医一覧 (2025年9月4日閲覧)</td></tr> <tr> <td>⑫口腔外科専門医</td><td>26人 対人口100万人 17.1人 (2025) 26人 対人口100万人 17.7人 (2024)</td><td>2,288万人 対人口100万人 18.1人 (2025) 2,294人 対人口100万人 18.2人 (2024)</td><td>鳥取県18人 対人口100万人 9.0人 (2025) 鳥取県19人 対人口100万人 34.3人 (2024)</td><td>日本口腔外科学会から のデータ提供(2025年7月 10日)</td></tr> <tr> <td rowspan="12">指標 上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合</td><td>①消化器専門医</td><td>72.0% (2025) 72.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>②呼吸器専門医</td><td>40.0% (2025) 40.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>③乳腺専門医</td><td>40.0% (2025) 40.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>④小児外科専門医</td><td>8.0% (2025) 8.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑤肝胆胰外科高度技能専門医</td><td>12.0% (2025) 12.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑥脳神経外科専門医</td><td>56.0% (2025) 60.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑦認定骨・軟部腫瘍医</td><td>0% (2025) 0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑧婦人科腫瘍専門医</td><td>28.0% (2025) 28.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医</td><td>0% (2025) 4.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑩泌尿器科専門医</td><td>60.0% (2025) 56.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑪頸頭部がん専門医</td><td>12.0% (2025) 8.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> <tr> <td>⑫口腔外科専門医</td><td>44.0% (2025) 36.0% (2024)</td><td>比較可能 データなし</td><td>比較可能 データなし</td></tr> </table>	⑧婦人科腫瘍専門医	15人 対人口100万人 10.2人 (2025) 14人 対人口100万人 9.5人 (2024)	1,299人 対人口100万人 10.3人 (2025) 1,224人 対人口100万人 9.8人 (2024)	東京都228人 対人口100万人 16.2人 (2025) 東京都218人 対人口100万人 15.5人 (2024)	日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医地域別一覧 (2025年5月1日現在)	⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	1人 対人口100万人 0.1人 (2025) 2人 対人口100万人 0.1人 (2024)	対人口100万人 0.1人 (2025) 91人 対人口100万人 0.1人 (2024)	石川県3人 対人口100万人 0.1人 (2025) 福井県2人 対人口100万人 0.1人 (2024)	日本皮膚学会 皮膚科専門医MAP(2025年9月4日閲覧)	⑩泌尿器科専門医	69人 対人口100万人 47.0人 (2025) 67人 対人口100万人 45.6人 (2024) 63人 対人口100万人 4.2人 (2023)	7,251人 対人口100万人 58.3人 (2025) 7,190人 対人口100万人 57.9人 (2024) 7,132人 対人口100万人 57.4人 (2023)	高知県64人 対人口100万人 92.5人 (2025) 高知県63人 対人口100万人 94.8人 (2024) 高知県61人 対人口100万人 93.8人 (2023)	日本泌尿器科学会事務局から のデータ提供(2025年9月18日)	⑪頸頭部がん専門医	8人 対人口100万人 5.5人 (2025) 7人 対人口100万人 4.8人 (2024)	536人 対人口100万人 4.2人 (2025) 436人 対人口100万人 3.9人 (2024)	鹿児島県5人 対人口100万人 9.0人 (2025) 鹿児島県5人 対人口100万人 9.0人 (2024)	日本頭頸部外科学会 頸頭部がん専門医-指導医一覧 (2025年9月4日閲覧)	⑫口腔外科専門医	26人 対人口100万人 17.1人 (2025) 26人 対人口100万人 17.7人 (2024)	2,288万人 対人口100万人 18.1人 (2025) 2,294人 対人口100万人 18.2人 (2024)	鳥取県18人 対人口100万人 9.0人 (2025) 鳥取県19人 対人口100万人 34.3人 (2024)	日本口腔外科学会から のデータ提供(2025年7月 10日)	指標 上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①消化器専門医	72.0% (2025) 72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	②呼吸器専門医	40.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	③乳腺専門医	40.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	④小児外科専門医	8.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑤肝胆胰外科高度技能専門医	12.0% (2025) 12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑥脳神経外科専門医	56.0% (2025) 60.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑦認定骨・軟部腫瘍医	0% (2025) 0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑧婦人科腫瘍専門医	28.0% (2025) 28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑩泌尿器科専門医	60.0% (2025) 56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑪頸頭部がん専門医	12.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	⑫口腔外科専門医	44.0% (2025) 36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
⑧婦人科腫瘍専門医	15人 対人口100万人 10.2人 (2025) 14人 対人口100万人 9.5人 (2024)	1,299人 対人口100万人 10.3人 (2025) 1,224人 対人口100万人 9.8人 (2024)	東京都228人 対人口100万人 16.2人 (2025) 東京都218人 対人口100万人 15.5人 (2024)	日本婦人科腫瘍学会 婦人科腫瘍専門医地域別一覧 (2025年5月1日現在)																																																																												
⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	1人 対人口100万人 0.1人 (2025) 2人 対人口100万人 0.1人 (2024)	対人口100万人 0.1人 (2025) 91人 対人口100万人 0.1人 (2024)	石川県3人 対人口100万人 0.1人 (2025) 福井県2人 対人口100万人 0.1人 (2024)	日本皮膚学会 皮膚科専門医MAP(2025年9月4日閲覧)																																																																												
⑩泌尿器科専門医	69人 対人口100万人 47.0人 (2025) 67人 対人口100万人 45.6人 (2024) 63人 対人口100万人 4.2人 (2023)	7,251人 対人口100万人 58.3人 (2025) 7,190人 対人口100万人 57.9人 (2024) 7,132人 対人口100万人 57.4人 (2023)	高知県64人 対人口100万人 92.5人 (2025) 高知県63人 対人口100万人 94.8人 (2024) 高知県61人 対人口100万人 93.8人 (2023)	日本泌尿器科学会事務局から のデータ提供(2025年9月18日)																																																																												
⑪頸頭部がん専門医	8人 対人口100万人 5.5人 (2025) 7人 対人口100万人 4.8人 (2024)	536人 対人口100万人 4.2人 (2025) 436人 対人口100万人 3.9人 (2024)	鹿児島県5人 対人口100万人 9.0人 (2025) 鹿児島県5人 対人口100万人 9.0人 (2024)	日本頭頸部外科学会 頸頭部がん専門医-指導医一覧 (2025年9月4日閲覧)																																																																												
⑫口腔外科専門医	26人 対人口100万人 17.1人 (2025) 26人 対人口100万人 17.7人 (2024)	2,288万人 対人口100万人 18.1人 (2025) 2,294人 対人口100万人 18.2人 (2024)	鳥取県18人 対人口100万人 9.0人 (2025) 鳥取県19人 対人口100万人 34.3人 (2024)	日本口腔外科学会から のデータ提供(2025年7月 10日)																																																																												
指標 上記の専門医が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①消化器専門医	72.0% (2025) 72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	②呼吸器専門医	40.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	③乳腺専門医	40.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	④小児外科専門医	8.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑤肝胆胰外科高度技能専門医	12.0% (2025) 12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑥脳神経外科専門医	56.0% (2025) 60.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑦認定骨・軟部腫瘍医	0% (2025) 0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑧婦人科腫瘍専門医	28.0% (2025) 28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑨皮膚悪性腫瘍指導専門医	0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑩泌尿器科専門医	60.0% (2025) 56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑪頸頭部がん専門医	12.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
	⑫口腔外科専門医	44.0% (2025) 36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
4-2	「施設」では、標準治療を質が高く安全に実施する ・那覇市立病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典																																																																										
	指標 厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)へ登録している「施設」の割合		64.0% (2025) 64.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県:医療機関調査 (2025年7月実施)																																																																										
4-3	高い技術を要する手術療法について、集約化を行 う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典																																																																										
	指標 食道・肝胆脾の手術を「施設」で行った患者の割合			比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県:院内がん登録																																																																										
指標 放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上開いている「施設」の割合	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典																																																																											
指標 ①放射線治療専門医		36.0% (2025) 36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県:医療機関調査 (2025年7月実施)																																																																											
指標 以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技師 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師		14人 対人口100万人 9.5人 (2025) 15人 対人口100万人 10.2人 (2024)	1,419人 対人口100万人 11.2人 (2025) 1,437人 対人口100万人 11.6人 (2024)	京都府54人 対人口100万人 20.9人 (2025) 京都府57人 対人口100万人 22.5人 (2024)	日本放射線腫瘍学会 放射線治療専門医リスト(2025年4月1日現在)																																																																											
指標 ②放射線治療専門放射線技師		13人 対人口100万人 8.9人 (2025) 13人 対人口100万人 8.9人 (2024) 11人 対人口100万人 7.5人 (2023)	1,895人 対人口100万人 15.0人 (2025) 1,946人 対人口100万人 15.4人 (2024) 1,875人 対人口100万人 14.9人 (2023)	秋田県28人 対人口100万人 29.2人 (2025) 秋田県31人 対人口100万人 32.3人 (2024) 秋田県27人 対人口100万人 28.1人 (2023)	日本放射線治療専門放射線治療機関認定看護師名簿(2025年10月1日現在)																																																																											
指標 ③医学物理士		9人 対人口100万人 6.1人 (2025) 9人 対人口100万人 6.1人 (2024)	1,541人 対人口100万人 12.2人 (2025) 1,461人 対人口100万人 11.6人 (2024)	福井県17人 対人口100万人 22.2人 (2025) 福井県18人 対人口100万人 23.5人 (2024)	医学物理士認定機関 在籍 医学物理士の都道府県別数 観察(2025年4月30日更新)																																																																											
指標 ④がん放射線療法看護認定看護師		<A課程>6人 対人口100万人 4.1人 (2024)	360人 対人口100万人 2.9人 (2024)	山形県7人 対人口100万人 6.8人 (2024)	日本看護協会 データを見る 認定看護師(都道府県別認定看護登録者数)(2024年12月25日現在)																																																																											
	<B課程>2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	50人 対人口100万人 0.4人 (2024)	静岡県8人 対人口100万人 2.3人 (2024)																																																																													
指標 ①放射線治療専門医2名以上	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典																																																																											
指標 ②放射線治療専門放射線技師2名以上		22.3% (2025) 20.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	QI フィードバックシステム																																																																											
指標 ③医学物理士		11.1% (2025) 6.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
指標 ④がん放射線療法看護認定看護師		55.6% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし																																																																												
指標 放射線療法が可能な全ての医療機関において、IMRTを含む標準治療を行う・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典																																																																											
指標 IMRT加算をとっている放射線治療施設の割合		66.7% (2025) 67.9% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県:琉球大学病院放 射線科からの情報提供 (2025年6月18日)																																																																											
「施設」では、粒子線治療や核医学治療、ホウ素中性子捕捉療法等について、適切に患者を紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典																																																																											
指標 「施設」から紹介されて、粒子線治療や核医学治療、ホウ素中性子捕捉療法等を受けた患者の数		11人 (2024) 9人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし</																																																																												

指標 6-1	以下の専門家の数 ①がん薬物療法専門医 ②がん指導薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師および外来がん治療認定薬剤師 ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師および乳がん看護認定看護師	①がん薬物療法専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2022)	1,374人 対人口100万人 10.9人 (2022)	徳島県14人 対人口100万人 19.5人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (2024年3月19日公表)※ 次回2025年12月下旬公表予定	6-1	指標 DPC-QI st14 胃癌術後6週間以内の補助化学療法開始	42.4% (2022) 58.3% (2020)	49.7% (2022) 51.4% (2020)	100%	QIフィードバックシステム
		②がん指導薬剤師	0人 対人口100万人 0.0人 (2025) 0人 対人口100万人 0.0人 (2024) 0人 対人口100万人 0.0人 (2023)	415人 対人口100万人 3.3人 (2025) 385人 対人口100万人 3.1人 (2024) 351人 対人口100万人 2.8人 (2023)	石川県12人 対人口100万人 10.8人 (2025) 石川県13人 対人口100万人 11.7人 (2024) 石川県13人 対人口100万人 11.7人 (2023)	日本医療薬学会 がん指導薬剤師認定者名簿(2025年4月17日現在)		指標 DPC-QI 32 StageⅢ大腸癌に対する術後補助化学療法	69.9% (2009)	82.7% (2009)	100%	
		②がん専門薬剤師	1人 対人口100万人 0.7人 (2025) 4人 対人口100万人 2.7人 (2024) 4人 対人口100万人 2.7人 (2023)	845人 対人口100万人 6.8人 (2025) 827人 対人口100万人 6.7人 (2024) 786人 対人口100万人 6.3人 (2023)	石川県22人 対人口100万人 19.9人 (2025) 石川県21人 対人口100万人 19.0人 (2024) 石川県20人 対人口100万人 18.1人 (2023)	日本医療薬学会 がん専門薬剤師認定者名簿(2025年4月17日現在)		指標 医療者調査 問25 薬物療法を受けた患者のうち、質の高い薬物療法を提供できた患者の割合はどの程度ですか。	74.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
		②がん薬物療法認定薬剤師	11人 対人口100万人 7.5人 (2024) 12人 対人口100万人 8.2人 (2023)	1,030人 対人口100万人 8.2人 (2024) 1,019人 対人口100万人 8.1人 (2023)	島根県17人 対人口100万人 25.3人 (2024) 島根県13人 対人口100万人 19.4人 (2023)	日本病院薬剤師会 がん薬物療法認定薬剤師の認定者 の公表について閲覧(2024年10月1日現在)		医療者調査 問24 医師 問8 薬剤師 沖縄県では、質の高い薬物療法を提供できていると思いますか。	69.9 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)
		②外来がん治療認定薬剤師	8人 対人口100万人 5.5人 (2025) 8人 対人口100万人 5.5人 (2024) 6人 対人口100万人 4.1人 (2023)	882人 対人口100万人 7.0人 (2025) 992人 対人口100万人 7.9人 (2024) 982人 対人口100万人 7.8人 (2023)	佐賀県8人 対人口100万人 9.9人 (2025) 福岡県61人 対人口100万人 11.9人 (2024) 和歌山県11人 対人口100万人 11.9人 (2023)	日本臨床腫瘍学会 外来がん治療認定薬剤師(APACC)一覧閲覧(2025年10月1日現在)						
		③がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 (2024)	1,133人 対人口100万人 9.1人 (2024)	高知県20人 対人口100万人 30.1人 (2024)	日本看護協会 データで見る専門看護師「都道府県別専門看護師登録者数」(2024年12月25日現在)						
		③がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 (2024)	286人 対人口100万人 2.3人 (2024)	山形県7人 対人口100万人 6.8人 (2024)	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」(2024年12月25日現在)						
		③乳がん看護認定看護師	<A課程> 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	343人 対人口100万人 2.8人 (2024)	鳥取県7人 対人口100万人 13.1人 (2024)							
			<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	52人 対人口100万人 0.4人 (2024)	富山県4人 対人口100万人 4.0人 (2024)							
指標 6-2	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①がん薬物療法専門医	16.0% (2025) 12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2025年7月実施)						
		②がん指導薬剤師	0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし							
		②がん専門薬剤師	8.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし							
		②がん薬物療法認定薬剤師	28.0% (2025) 20.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし							
		②外来がん治療認定薬剤師	28.0% (2025) 16.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし							
		③がん看護専門看護師	16.0% (2025) 12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし							
		③がん薬物療法看護認定看護師	24.0% (2025) 32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし							
		③乳がん看護認定看護師	8.0% (2025) 0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし							

6-2
「施設」では、標準治療を、質が高く安全に実施する
指標 中間アウトカムの指標と同じ

6-2	「施設」では、標準治療を、質が高く安全に実施する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	中間アウトカムの指標と同じ				

6-3	拠点病院等では、並存疾患のある患者に対する薬物療法を安全に実施する・宮古病院・八重山病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	免疫関連有害事象を含む有害事象に対して、他診療科や他病院と連携等して対応している「施設」の割合	80.0% (2025) 84.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2025年7月実施)

①チーム医療の推進<医療部会>					
7-1	「施設」では、医療者、特に医師とそれ以外の医療者の間でのコミュニケーションが取れた医療を行う・中部病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値
	指標				医療部会で検討中
	指標				医療部会で検討中

7-2	「施設」では、院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携し、医科歯科連携によるがん患者の口腔の管理を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	がん患者の口腔健康管理のため院内又は地域の歯科医師と連携して対応している「施設」の割合	92.0% (2025) 96.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2025年7月実施)

7-3	「施設」では、栄養サポートチーム等の専門チームと連携し、栄養指導や管理を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	「栄養サポートチーム加算」を算定している「施設」の割合		76.0% 19/25施設 (2025) 76.0% 19/25施設 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:九州厚生局 届出 受理医療機関名簿(全体版) 受理番号:栄養チ 2025年 4月1日現在(※毎月上旬更 新予定)

指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
「施設」では、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を速やかに患者に提供する ・那覇市立病院				

③医療実装<医療部会>						
8-1	「施設」では、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を速やかに患者に提供する ・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		比率	「拠点病院等」において新規に認可された免疫チェックポイント阻	比較可能	比較可能	

8-2	「拠点病院等」では、治験も含めた医薬品等の臨床試験、先進医療、患者申出療養等に関する適切な情報提供を行い、患者を紹介する・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	臨床試験に参加していない地域の患者さんやご家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院数	1/3施設 (2025) 1/3施設 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2025年7月実施)
	指標	「拠点病院等」において実施されている(参加が可能な)臨床試験の数	25件 (2024) 14件 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2025年7月実施)

患者が、医療者の間の情報共有ができた医療を受けられている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
7-1	患者体験調査 医療スタッフ間で情報が十分と感じた患者の割合		82.4% (2023) 77.3% (2018)	80.1% (2023) 68.8% (2018)	島根県90.5% (2023) 東京都78.0% (2018)	令和5年患者体験調査報告書【問23-7】 (2025年7月3日公表)
	患者体験調査 主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合		68.3% (2023) 53.7% (2018)	58.4% (2023) 48.8% (2018)	島根県69.9% (2023) 佐賀県65.8% (2018)	令和5年患者体験調査報告書【問23-6】 (2025年7月3日公表)
	DPC-QI st20 胃がん患者への栄養指導		100% (2019)	94.7% (2019)	100%	QIフィードバックシステム ※2020~2020 データなし
	NDB-SCR/NDB 栄養サポートチーム加算		158.2 (2022) 190.1 (2021)	100.0	高知県188.0 (2022) 沖縄県190.1 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為コード)A-233-02-00(コード190136810)
	NDB-SCR/NDB 周術期口腔機能管理計画策定料					
	NDB-SCR/NDB 周術期口腔機能管理料(I)(II)(III)					
	医療者調査 問39 医師以外の医療スタッフの方にお尋ねします。がん患者のケアに関して、自分の意見を医師に対して自由に言えますか。		13.9% (2023) 61.9% (2015)	比較可能 データなし	【参考値】 秋田県62.0% (2023) 秋田県62.1% (2020)	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)
	医療者調査 問25 看護師 問11 薬剤師 問24 MSW がん患者のケアに関して、医師に対して、自分の意見を自由に話すことができていると思いますか。		56.1 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2025年1月実施)
	医療者調査 問40 医師の方にお尋ねします。他の医療スタッフの話に耳を傾けていますか。		63.9% (2023) 97.9% (2015)	比較可能 データなし	【参考値】 秋田県97.0% (2023) 秋田県97.4% (2020)	参考値:秋田大学医学部附属病院 アンケート「医療者のみなさまへ」問25の集計結果
	医療者調査 問38 医師 他の医療者の話に耳を傾けることができていると思いますか。		73.2 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2025年1月実施)
患者が、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を受けられており、希望する患者が治験等に参加できている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
8-1	治験も含めた医薬品等の臨床試験、先進医療、患者申出療養等に参加した患者の数		121人 (2024) 298人 (2023)			沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
	医療者調査 問9 医師の方にお尋ねします。2023年に、レジメン登録が遅かったために、患者へのタイムリーな投薬が遅れたことがありましたか。		64.4%(なかったとの回答) (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)
	医療者調査 問7 医師 問6 薬剤師 レジメン登録が遅かったために、患者へのタイムリーな投薬が遅れたことがあったと思いますか。		80.1 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2025年1月実施)

	ていると思いますか。				
8-1	患者が、新規に認可された医薬品、医療機器及び医療技術を受けられており、希望する患者が治験等に参加できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値
	指標 治験も含めた医薬品等の臨床試験、先進医療、患者申出療養等に参加した患者の数	121人 (2024) 298人 (2023)			沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
	医療者調査 問9 医師の方にお尋ねします。2023年に、レジメン登録が遅かったために、患者へのタイムリーな投薬が遅れたことがありましたか。	64.4%(なかったとの回答) (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	医療者調査 問7 医師 問6 薬剤師 レジメン登録が遅かったために、患者へのタイムリーな投薬が遅れたことがあったと思いますか。	80.1 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

緩和・支持療法

番号	C 個別施策				
----	--------	--	--	--	--

①緩和ケア<緩和ケア・在宅医療部会>

「施設」では、外来初診時および入院時に「痛みのスクリーニング」を行った後の必要な医療を行なう・北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・八重山病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 外来初診時および入院時に、看護師による「痛みのスクリーニング」が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能	データなし	沖縄県値:2026年2月アンケート実施予定	
指標 前述の「痛みのスクリーニング」の結果を、看護師が、主治医(主治医チーム)に報告が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能	データなし	沖縄県値:2026年2月アンケート実施予定	
指標 「痛みのスクリーニング」の結果報告を受けて、主治医(生活医チーム)が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能	データなし	沖縄県値:2026年2月アンケート実施予定	

外來患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」を行い、その後必要な医療を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 外來患者は毎回の受診時に、入院患者は毎日、看護師による「痛みのモニタリング」が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能	データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート実施予定	
指標 前述の「痛みのモニタリング」の結果を、看護師が、主治医(生活医チーム)に報告が行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能	データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート実施予定	
指標 「痛みのモニタリング」の結果報告を受けて、主治医(主治医チーム)が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能	データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート実施予定	
指標 「痛みのモニタリング」の結果報告を受けて、主治医(主治医チーム)が速やかに必要な緩和ケアが行われたがん患者の割合	緩和ケア・在宅医療部会にて検討中	比較可能	データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート実施予定	
指標 リンクナース制度を運用している「施設」の割合		72.0% (2025) 68.0% (2024)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

「施設」では、専門的な緩和ケアを提供できる人材とチームを整備する・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 「施設」の緩和ケアチーム新規診療症例数		902件 (2024) 1,125件 (2023)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
指標 緩和ケア外來新規診療症例数		494件 (2024) 389件 (2023)	比較可能	データなし	
指標 緩和ケア外來への、地域の医療機関からの紹介件数		629件 (2024) 626件 (2023)	比較可能	データなし	
以下の中専家の数 ①緩和医療学会専門医 ②登録精神腫瘍専門医 ③ペインクリニック専門医 ④放射線治療専門医 ⑤IVR専門医(放射線治療専門医) ⑥緩和薬物療法認定薬剤師 ⑦緩和ケア認定看護師 ⑧公認心理師及び臨床心理士	①緩和医療学会専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	552人 対人口100万人 4.4人 (2025) 356人 対人口100万人 2.8人 (2024)	京都府25人 対人口100万人 9.7人 (2025) 鳥取県4人 対人口100万人 7.2人 (2024)	日本緩和医療学会 認定名簿閲覧 (2025年4月1日認定)
	①緩和医療学会認定医	15人 対人口100万人 10.2人 (2025) 11人 対人口100万人 7.5人 (2024)	1,086人 対人口100万人 8.6人 (2025) 1,146人 対人口100万人 9.2人 (2024)	鹿児島県10人 対人口100万人 18.1人 (2025) 鳥取県9人 対人口100万人 16.3人 (2024)	
	②登録精神腫瘍専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	286人 対人口100万人 2.3人 (2025) 142人 対人口100万人 1.1人 (2024)	岡山県9人 対人口100万人 4.8人 (2025) 香川県4人 対人口100万人 4.2人 (2024)	日本サイオンコロジーサークル会員登録医リスト (2025年9月8日閲覧)
	③ペインクリニック専門医	15人 対人口100万人 10.2人 (2024) 15人 対人口100万人 10.2人 (2023)	1,642人 対人口100万人 13.2人 (2024) 1,619人 対人口100万人 13.0人 (2023)	栃木県54人 対人口100万人 28.5人 (2024) 栃木県55人 対人口100万人 29.1人 (2023)	
	④放射線治療専門医	14人 対人口100万人 9.5人 (2025) 1人 対人口100万人 10.2人 (2024)	1,419人 対人口100万人 11.2人 (2025) 1人 対人口100万人 11.6人 (2024)	京都府54人 対人口100万人 20.9人 (2025) 奈良県57人 対人口100万人 22.5人 (2024)	日本放射線腫瘍学会 放射線治療専門医登録者数 (2025年4月1日現在)
	⑤IVR専門医(放射線治療専門医)	13人 対人口100万人 8.8人 (2024) 13人 対人口100万人 8.8人 (2023)	1,303人 対人口100万人 10.05人 (2024) 1,264人 対人口100万人 10.2人 (2023)	高知県16人 対人口100万人 24.1人 (2024) 奈良県119人 対人口100万人 92.0人 (2023)	
	⑥緩和薬物療法認定薬剤師	4人 対人口100万人 2.7人 (2025) 4人 対人口100万人 2.7人 (2024)	865人 対人口100万人 7.0人 (2025) 870人 対人口100万人 7.0人 (2024)	石川県18人 対人口100万人 16.2人 (2025) 島根県11人 対人口100万人 17.0人 (2024)	日本緩和医療学会 認定名簿(2025年3月現在)
	⑦緩和ケア認定看護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 (2024)	1,951人 対人口100万人 15.7人 (2024)	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 (2024)	
	⑧公認心理師	<B課程> 1人 対人口100万人 1.4人 (2024)	295人 対人口100万人 2.4人 (2024)	富山県9人 対人口100万人 9.0人 (2024)	
		1,036人 対人口100万人 7.0人 (2024) 1,010人 対人口100万人 688.3人 (2023)	73,678人 対人口100万人 58.1人 (2024) 71,821人 対人口100万人 569.3人 (2023)	京都府2,368人 対人口100万人 918.3人 (2024) 京都府2,285人 対人口100万人 886.3人 (2023)	公認心理師試験センター 登録者数と状況閲覧 (2024年12月末日現在)

番号	B 中間アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

がん患者及びその家族の苦痛の軽減ができ、QOLが向上できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 患者体験調査・遺族調査 医療スタッフはつらい症状をすみやかに対応していたと感じる割合		93.3% (2023) 80.1% (2018)	90.2% (2023) 74.1% (2018)	島根県96.9% (2023) 愛媛県86.3% (2018)	令和5年患者体験調査報告書[問23-3](2025年7月3日公表)
指標 患者体験調査・遺族調査 医療スタッフで痛みを理解しようとしてくれていたと思う患者の割合		96.5% (2023) 78.6% (2018)	90.3% (2023) 71.1% (2018)	高知県97.1% (2023) 愛媛県79.8% (2018)	令和5年患者体験調査報告書[問23-4](2025年7月3日公表)
指標 医療者調査 問10 医師 問6. 看護師 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が耳を痛めるとした患者のうち、その結果が主治医(チーム)に伝えられた患者の割合はどの程度ですか。		75.2% (2023)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
指標 医療者調査 問11 医師 問7 看護師 2024年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医(チーム)に伝えられた患者のうち、主治医(チーム)が速やかに必要な緩和ケアを行なう支援を提供できていると思いますか。		73.1 (2024)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)
指標 医療者調査 問12 医師 問8 看護師 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医(チーム)に伝えられた患者において、主治医(チーム)では対応が十分に行えない患者のうち、主治医(チーム)から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合はどの程度ですか。		71.4% (2023)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
指標 医療者調査 問10 医師 問8 看護師 2024年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医(チーム)に伝えられた患者において、主治医(チーム)では対応が十分に行えない患者のうち、主治医(チーム)から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合はどの程度ですか。		68.5 (2024)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)
指標 医療者調査 問11 医師 問9 看護師 2023年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医(チーム)に伝えられた患者において、主治医(チーム)では対応が十分に行えない患者のうち、主治医(チーム)から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合はどの程度ですか。		59.4% (2023)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
指標 医療者調査 問10 医師 問8 看護師 2024年に、看護師による痛みのモニタリングの結果が主治医(チーム)に伝えられた患者において、主治医(チーム)では対応が十分に行えない患者のうち、主治医(チーム)から速やかに緩和ケアチームに紹介が行われたがん患者の割合はどの程度ですか。		64.8 (2024)	比較可能	データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

番号	A 分野アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに腎機能の維持向上ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 患者体験調査 がんやがん治療に伴う身体の苦痛や気持ちのつらさにより、日常生活を送る上で困っていることがない患者の割合		なし (2023) 70.4% (2018)	なし (2023) 69.5% (2018)	なし (202	

⑧臨床心理士	336人 対人口100万人 228.6人 (2023)	36,865人 対人口100万人 296.6人 (2023)	京都府1,448人 対人口100万人 571.5人 (2023)	日本臨床心理士資格 認定協会 都道府県 別・臨床心理士数と 指定大学院・専門職 大学院数一覧表閲覧 (2023年6月1日現 在)
--------	--------------------------------------	---	---	--

指標 上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①緩和医療学会専門医	8.0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	①緩和医療学会認定医	32.0% (2025) 28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	②登録精神腫瘍医 および精神腫瘍専門医	4.0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	③ペインクリニック専門医	20.0% (2025) 28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	④放射線治療専門医	32.0% (2025) 32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	⑤IVR専門医(放射線カテーテル治療専門医)	32.0% (2025) 36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	⑥緩和薬物療法認定薬剤師	8.0% (2025) 16.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	⑦緩和ケア認定看護師	72.0% (2025) 72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	⑧公認心理師	48.0% (2025) 44.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
	⑨臨床心理士	40.0% (2025) 44.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし

②在宅医療<緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキング>						
望んだ場所で過ごせたがん患者の割合を増加させる・北部地区医師会病院・那覇市立病院・中部病院・宮古病院・八重山病院		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1 指標	あなたが担当した患者さんは、最終的に希望した場所で亡くなつたと思いますか	拠点病院等(医師、看護師、MSW)	解析中 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年2月実施)
	在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、訪問看護ステーション(医師、看護師)	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート実施予定

	在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度を向上させる ・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2						
	指標 緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングで検討中	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:2025年8月アンケート施行予定

在宅医療を提供できる必要な資格を持った専門家を計画的に養成し、必要に応じて配置する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	地域緩和ケア連携調整員研修受講者数	1人 (2024) 3人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関 調査(2025年7月実 施)

希望する患者の在宅医療への移行が充分にできている		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標 遺族調査 在宅で亡くなったがん患者の医療に対する満足度	【参考値】全体 69.5% (2019-2020)	がん在宅74.9% (2023) がん在宅79.1% (2019-2020) がん在宅78.8% (2019) がん在宅78.7% (2018)	【参考値】全体 鹿児島県78.0% (2019-2020)	【参考値】鹿児島県78.0% (2019-2020)	遺族調査(2025年7月3日公表)
	指標 遺族調査 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかった割合	【参考値】全体 42.1% (2019-2020) 53.1% (2019)	がん在宅41.3% (2023) がん在宅40.2% (2019-2020) がん在宅41.7% (2019) がん在宅40.2% (2018)	【参考値】全体 佐賀県33.3% (2019-2020) 福岡県31.0% (2019)	【参考値】佐賀県33.3% (2019-2020) 福岡県31.0% (2019)	遺族調査(2025年7月3日公表)
	指標 NDB-SCR/NDB 在宅ターミナルケア加算	103.9 (2022) 84 (2021)	100.0	神奈川県188.5 (2022) 神奈川県192.6 (2021)	神奈川県188.5 (2022) 神奈川県192.6 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項目)C-001-00-05
	指標 NDB-SCR/NDB 看取り加算	107.6 (2022) 90.3 (2021)	100.0	神奈川県188.1 (2022) 神奈川県193.8 (2021)	神奈川県188.1 (2022) 神奈川県193.8 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項目)C-001-00-06
	指標 NDB-SCR/NDB 介護支援等連携指導料(がん患者に限定)	107.7 (2022) 99.0 (2021)	100.0	秋田県243.5 (2022) 秋田県258.1 (2021)	秋田県243.5 (2022) 秋田県258.1 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項目)B-005-01-02
	指標 NDB-SCR/NDB 退院時共同指導料1(がん患者に限定)	242.6 (2022) 236.3 (2021)	100.0	岐阜県305.6 (2022) 岐阜県319.5 (2021)	岐阜県305.6 (2022) 岐阜県319.5 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項目)B-004-00-01
2-2	指標 医療者調査 問26 在宅医療を希望された患者のうち、実際に 在宅医療に移行した患者の割合はどの程度ですか。	62.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)
	指標 医療者調査 問25 医師 問20 看護師 問13 MSW あなたが担当した患者さんは、最終的に希望した場所で亡くなつたと思いますか。	56.3 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)

指標	以下の専門家の数 ①在宅専門医 ②訪問看護認定看護師 ③介護支援専門員 ④在宅医療インテグレーター	①在宅専門医	10人 対人口100万人 6.8人 (2024)	461人 対人口100万人 3.7人 (2024)	奈良県12人 対人口100万人 9.3人 (2024)	日本在宅医療連合学会 認定専門医一覧閲覧(2024年5月17日)
		日本在宅医療連合学会 所属県別会員数	47人 対人口100万人 32.0人 (2024)	3,348人 対人口100万人 26.9人 (2024)	東京都679人 対人口100万人 48.1人 (2024)	日本在宅医療連合学会事務局からのデータ提供(2024年12月)
		②訪問看護認定看護師	3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	672人 対人口100万人 5.3人 (2024)	愛知県98人 対人口100万人 13.0人 (2024)	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」(2024年12月25日現在)
		(訪問看護ステーション)訪問看護師	1,229人 対人口100万人 837.5人 (2023)	91,462人 対人口100万人 725.1人 (2023)	大阪府11,569人 対人口100万人 1,309.1人 (2023)	厚生労働省 在宅医療にかかる地域別データ集閲覧(2025年4月17日)
		③介護支援専門員	1,147人 対人口100万人 781.6人 (2023)	94,228人 対人口100万人 747.0人 (2023)	秋田県1,114人 対人口100万人 1,161人 (2023)	介護サービス施設・事業所調査「居宅サービス事業所」7-11居宅介護支援 常勤数(2024年12月25日公表)
		④在宅医療インテグレーター(養成講座修了者数)	13人 対人口100万人 8.9人	430人 対人口100万人 3.4人	沖縄県13人 対人口100万人 8.9人	日本在宅医療連合学会事務局からのデータ提供(2025年8月13日)
2-3	以下の施設の数 ①在宅療養支援診療所 ②強化機能型在宅療養支援診療所 ③在宅療養支援病院 ④訪問看護ステーション ⑤専門医療機関連携薬局 ⑥介護サービス事業所 ⑦訪問リハビリテーション事業所	①在宅療養支援診療所	96施設 対人口100万人 66.7施設 (2023)	14,514施設 対人口100万人 115.1施設 (2023)	大阪府1,739施設 対人口100万人 196.8施設 (2023)	厚生労働省 在宅医療にかかる地域別データ集閲覧(2025年4月17日)
		②強化機能型在宅療養支援診療所	36施設 対人口100万人 24.5施設 (2023)	4,005施設 対人口100万人 31.7施設 (2023)	大阪府454施設 対人口100万人 51.4施設 (2023)	
		③在宅療養支援病院	20施設 対人口100万人 13.6施設 (2023)	1,821施設 対人口100万人 14.4施設 (2023)	徳島県46施設 対人口100万人 63.9施設 (2023)	
		④訪問看護ステーション	234施設 対人口100万人 159.5施設 (2023)	16,423施設 対人口100万人 130.2施設 (2023)	大阪府1,871施設 対人口100万人 211.7施設 (2023)	
		⑤専門医療機関連携薬局	1施設 対人口100万人 0.7施設 (2023)	191施設 対人口100万人 1.5施設 (2023)	長崎県5施設 対人口100万人 3.8施設 (2023)	衛生行政報告例 第8章薬事 第1表薬局数・無薬局町村数・登録販売者数, 都道府県別(2024年10月29日公表)
		⑥麻薬を取り扱っている夜間休日対応薬局	101/383施設			沖縄県値: 沖縄県薬剤師会 沖縄県保険薬局情報リスト「在宅対応薬局」「外来対応薬局」閲覧(2024年11月8日)
		無菌製剤処理(共同利用含む)	97/383施設			
		⑦介護サービス事業所	2,715施設 (2025) 2,638施設 (2024) 2,504施設 (2023)			沖縄県値: 沖縄県Webサイト「沖縄県内指定介護サービス事業所情報」閲覧(2025年4月1日現在)※状態区分「指定」のみ
		⑧訪問リハビリテーション事業所	45施設 対人口100万人 30.7施設 (2024) 42施設 対人口100万人 28.6施設 (2023)	4,915施設 対人口100万人 39.8施設 (2024) 4,913施設 対人口100万人 38.9施設 (2023)	徳島県101施設 対人口100万人 145.7施設 (2024) 徳島県96施設 対人口100万人 140.4施設 (2023)	厚生労働省 介護サービス情報の公表システムデータのオープンデータ「140訪問リハビリテーション」閲覧(2024年12月末時点)

2-4	看取りができる介護施設の拡大を図る・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標	看取りができる介護施設の数	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキング	比較可能 データなし	比較可能 データなし

③リハビリテーション<医療部会>

すべてのがん患者に対して、リハビリが必要かどうかの評価をする体制を整え、その結果を踏まえたリハビリを行なう「北部地区医師会病院・中部病院・宮古病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 がん患者リハビリテーション料に関する施設基準を満たした施設の割合	65.4% 17/26施設 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:九州厚生局届出受理医療機関名簿(全体版)受理番号:がんリハ 令和6年8月1日現在(※毎月上旬更新予定)	

【施設】では、必要な全ての患者に、適切なリハビリテーションがでていている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 拠点病院等に通院・入院中のがん患者でリハビリテーションを受けた患者の割合	【参考値】 ①がんに係るリハビリテーションが実施された患者数 3,674人 (2024) 5,862人 (2023) ②がんリハの加算対象の患者数 1,024人 (2024) 1,068人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	参考値:医療機関調査(2025年7月実施)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為頂番)H-007-02-00
指標 NDB-SCR/NDB がん患者リハビリテーション料	116.1 (2022) 116.6 (2021)	100	福井県190.5 (2022) 福井県191.4 (2021)		
指標 医療者調査 問26 医師 問21 看護師 リハビリテーションが必要な患者に対して、リハビリテーションが提供できていると思いますか。	57.6% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)	
指標 医療者調査 問26 医師 問21 看護師 リハビリテーションが必要な患者に対して、リハビリテーションが提供できていると思いますか。	70.4 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)	

④支持療法<医療部会>

患者が、治療に伴う副作用・合併症・後遺症への見通しを持ち、身体的苦痛や外見の変化等があつた際に容易に相談できる環境を整備する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 リンパ浮腫研修の受講者数(修了者数)	3人 対人口100万人 2.0人 (2023)	350人 対人口100万人 2.8人 (2023)	奈良県10人 対人口100万人 7.7人 (2023)	ライフ・プランニング・センターからのデータ提供(2024年8月15日)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為頂番)H-007-02-00
指標 リンパ浮腫外来が設置されている「施設」の割合	32.0% (2025) 32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)	
指標 ストーマ外来が設置されている「施設」の割合	52.0% (2025) 48.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)	

【施設】では、各種ガイドラインに基づく支持療法を、組織的に行う体制を整備する・中部病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 リハビリテーションの実施率	74.7% (2023) 70.5% (2018)	75.5% (2023) 63.0% (2018)	島根県83.3% (2023) 大分県70.8% (2018)	令和5年患者体験調査報告書(問23-21)(2025年7月3日公表)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為頂番)H-007-04-01
指標 拠点病院において支持療法に関する標準診療を実施された患者の割合				医療部会で検討中	
指標 NDB-SCR/NDB リンパ浮腫複合の治療料	なし (重症) なし (1以外)	100	鳥取県693.7 (2022) 岩手県459.0 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為頂番)H-007-04-01	
指標 医療者調査 問20 薬物療法の開始前に、副作用の出る時期の説明も含めて、十分な説明を行った患者の割合はどの程度ですか。	79.9% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)	
指標 医療者調査 問18 医師 問21 看護師 問7 薬剤師 医療者療法の開始前に、副作用の出る時期の説明も含めて、説明ができると思いますか。	72.2 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)	

⑤妊娠性温存療法<小児・AYA部会>

がん患者・家族が、生殖機能への影響についての情報提供を十分に行なう・北部地区医師会病院・中部病院・那覇市立病院・八重山病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 相談支援センターにおける「妊娠性・生殖機能」に関する相談件数※	6件 (2023) 4件 (2022) 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)	

妊娠性温存療法及びがん治療後の生殖補助医療が十分に行なわれている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 がん・生殖医療にて出生した子供の数	1例 (2024) 1例 (2023)			沖縄県値:琉球大学病院周産母子センター(産科)からの情報提供(2025年8月1日)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為頂番)H-001-07-00
指標 患者体験調査 治療開始前に、生殖機能への影響に関する説明を受けたがん患者・家族の割合	60.7% (2023) 51.6% (2018) 65.7% (2014)	71.5% (2023) 31.1% (2018) 38.1% (2014)	島根県100.0% (2023) 秋田県100.0% (2018) 和歌山県92.8% (2014)	令和5年患者体験調査報告書(問16)(2025年7月3日公表)	
指標 医療者調査 問22 医師と看護師の方にお尋ねします。妊娠性温存療法が必要な患者のうち、実際に妊娠性温存療法の説明を行った患者の割合はどの程度ですか。	49.2% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)	
指標 医療者調査 問20 医師 問18 看護師 問7 薬剤師 妊娠性温存療法の説明を行なっているか。	59.0 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)	

*「相談記入シート」相談者からの相談内容03-01.妊娠性・生殖機能

妊娠性温存療法に関する体制を整備する・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 日本がん・生殖医療登録システム JOFRへの登録症例数	1200例 (2023) 1453例 (2024)		沖縄県値:全国値:琉球大学病院周産母子センター(産科)からの情報提供(2025年9月2日)		

がん治療後の生殖医療に関する体制を整備する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標 がん治療後の生殖医療のために琉球大学病院に紹介されたがん患者の数	院内23例、院外 19例 (2024) 院内26例、院外 14例 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:琉球大学病院周産母子センター(産科)からの情報提供(2025年8月5日)	

5-3

個別のがん対策

C 個別施策						
①希少がん<医療部会>						
1-1	希少がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する<中部病院>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標 希少がんに関するHP等の整備を行っている施設の割合			比較可能 データなし	比較可能 データなし	

B 中間アウトカム						
①希少がん<医療部会>						
1-1	希少がん患者の生存率の改善がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標 患者体験調査 希少がん患者の初診から診断までの時間、診断から治療開始までの時間	初診から診断までの時間(1か月未満)	比較可能 データなし	61.4% (2023) 66.4% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査 報告書[附11](2025年7月3日公表)

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●がんの部位71.希少がん

A 分野アウトカム						
①希少がん<医療部会>						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標 希少がんの5年生存率	現在、協議中の専門科別の議論会にて、掲載予定				

参考データ						
①希少がん<医療部会>						
1-1	がんの種類、年代、住んでいる地域に拘わらず、がん診療の質の向上がされている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
1-1	指標 患者体験調査 治療スケジュールの見通しに関する情報を十分得ることができた希少がん患者の割合	比較可能 データなし	92.4% (2023) 75.7% (2018)	比較可能 データなし	令和5年患者体験調査 報告書[附23-1](2025年7月3日公表)	
1-2	医療者調査 間29 医師 問14 MSW 問28 がん相談センターを、診察又は治療目的で、県立中部病院、琉球大学病院または本土の専門医療機関に紹介した割合はどの程度ですか。	42.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)	
1-2	指標 医療者調査 問28 医師 問14 MSW 問28 がん相談センターを、診察又は治療目的で、県立中部病院、琉球大学病院または本土の専門医療機関に紹介していると思いますか。	72.0 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)	
1-2	指標 医療者調査 問30 上記医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。	自家で遠いか ら、患者の希望、情報提供の不足、専門医がないため、受け入れられず、不十分等 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2024年2月実施)	
1-2	指標 医療者調査 問28 がん相談センターを、診察又は治療目的で、県立中部病院、琉球大学病院または本土の専門医療機関に紹介できなかった理由について、具体的にお書きください。	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査(2025年1月実施)		

②難治性がん<医療部会>						
②難治性がん<医療部会>						
2-1	難治性がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する<中部病院>	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-1	指標 がん相談センターに相談した難治性がん患者の数 [※]	原発不明がん、述べ24件 (2023) 医療会員院を除く 拠点病院等5施設集計結果	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:令和6年度第1回情報提供:相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)	

全国がん登録 5年生存率報告(2016-2021) 年別生存率(%): AYA-成人(15歳以上)のみ 部位別、性別 C:AYA-成人(15歳以上)のみ						
②難治性がん<医療部会>						
2-2	県内の医療機関について、難治性がん診療における治療開始数	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-2	指標 難治性がん診療を積極的に受け入れる施設における治療開始数	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:院内がん登録		

全国がん登録 5年生存率報告(2016-2021) 年別生存率(%): AYA-成人(15歳以上)のみ 部位別、性別 C:AYA-成人(15歳以上)のみ						
②難治性がん<医療部会>						
2-3	難治性がん患者において参加が可能な臨床試験や治療の数	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
2-3	指標 難治性がんにおける参加が可能な臨床試験や治療の数	0件 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)	

③小児がん・小児・AYA部会>						
③小児がん・小児・AYA部会>						
3-1	小児がん患者及びその家族に対して、十分な情報提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-1	指標 小児・AYA部会で検討中					

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●がんの部位71.希少がん

	小児がん患者及びその家族に対して、十分な相談支援を提供する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-2	指標	国立がん研究センターによる「がん相談支援センター相談員基礎研修」(1)(2)を受講後、国立成育医療研究センターが実施する「小児がん相談員専門研修」を修了した者の数	琉球大学病院:0名 こども医療センター:0名 (2024) 琉球大学病院:1人 こども医療センター:0人 (2023)			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2025年9月)
	指標	がん相談支援センターに相談した小児がん患者の数*	述べ7件 (2023) 医師会病院を除く 拠点病院等5施設集計結果			沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

※「相談記入シート」6.患者本人の状況●患者の年齢1-01.0-14歳

	小児がん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-2	小児がん体験調査 がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う小児がん患者の割合	【参考値】 ※35.8% (2023) ※52.6% (2018)	報告書まち (2024) 小児39.7% (2019) 【参考値】 AYA40.6% 成人44.3% (2023) AYA39.5% 成人48.0% (2018)	【参考値】 ※岡山県57.0% (2018)		小児患者体験調査【問40-2】11項(2021年10月6日公表) 参考値:令和5年患者体験調査報告書【問43】(2025年7月3日公表) ※全体結果(希少がん患者・AYA・成人)
	小児がん体験調査 治療開始前に教育の支援等について医療スタッフから話があったと回答した人の割合	比較可能 データなし	報告書まち (2024) 60.1% (2019)	比較可能 データなし		小児患者体験調査【問15-2】8項(2021年10月6日公表)

11. **What is the primary purpose of the *Journal of Clinical Endocrinology and Metabolism*?**

部位

全部部位

南部 60.7%

宮古 66.2%

東京都 71.5%

八重山

10 of 10

3-3	小児がん患者を、速やかに琉球大学病院または県立こども医療センターに紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	琉球大学病院または県立こども医療センターで治療を受けた小児がん患者の割合	93.6%	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:院内がん登録

北部

中部

豊	59.0%	70.2%	京都府
---	-------	-------	-----

小児がん患者に対して、最新の知見に基づく、臨床試験や治験も含めての最適な治療が、タイムリーで質が高く、安全に実施する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	琉球大学病院または県立こども医療センターにおいて参加が可能な臨床試験や治験の数		琉球大学病院 15件 こども医療センター 20件	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター小児科からの情報提供(2024年12月2日)
指標	臨床試験等を受けた小児がん患者の数		琉球大学病院 5名 こども医療センター 治療13人 診断31人			
	①小児がん患者の数		3人 対人口100万人	383人 対人口100万人	京都府23人 対人口100万人	一般社団法人日本小児血液・がん学会 小

A bar chart comparing average values for three categories: Miyako, Yaeyama, and Prefecture. The Y-axis represents the average value, with a scale from 0 to 10. The X-axis categories are Miyako, Yaeyama, and Prefecture. The bars show values of approximately 8.5 for Miyako, 7.5 for Yaeyama, and 6.5 for Prefecture.

Category	Average
宮古	8.5
八重山	7.5
県平均	6.5

北部

7.0.専門医		2.0人 (2024)	3.1人 (2024)	3.1人 (2024)	簿覧(更新日 2024年4月5日)
指標 以下の専門家の 数 ①小児血液・がん 専門医 ②小児外科専門 医および小児が ん認定外科医 ③血液専門医 ④小児看護専門 看護師、がん看護 専門看護師、がん 薬物療法看護認 定看護師、緩和ケ ア認定看護師	②小児外科専門 医	7人 対人口100万人 4.8人 (2022)	772人 対人口100万人 6.1人 (2022)	島根県10人 対人口100万人 14.9人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤 師統計(2024年3月 19日公表)※次回 2025年12月下旬公 表予定
	③小児がん認定 外科医	1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	128人 対人口100万人 1.0人 (2024)	奈良県4人 対人口100万人 3.1人 (2024)	一般社団法人日本小 児血液・がん学会 小 児がん認定外科医名 簿覧(更新日 2024年9月13日)
	④血液専門医	31人 対人口100万人 21.1人 (2023)	4,673人 対人口100万人 37.6人 (2024)	京都府193人 対人口100万人 76.2人 (2023)	一般社団法人日本血 液学会 京都事務局か らの情報提供(2024 年11月27日)
	⑤小児看護専門 看護師	4人 対人口100万人 2.7人 (2024)	321人 対人口100万人 2.6人 (2024)	高知県8人 対人口100万人 12.0人 (2024)	日本看護協会 データ で見る専門看護師「都 道府県別専門看護師 登録者数」(2024年 12月25日現在)
	⑥がん看護専門 看護師	13人 対人口100万人 8.8人 (2024)	1,133人 対人口100万人 9.1人 (2024)	高知県20人 対人口100万人 30.1人 (2024)	
	⑦がん薬物療法 看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 (2024)	286人 対人口100万人 2.3人 (2024)	山形県7人 対人口100万人 6.8人 (2024)	日本看護協会 データ で見る認定看護師「都 道府県別認定看護師 登録者数」(2024年 12月25日現在)
	⑦緩和ケア認定 看護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22.5人 (2024)	1,951人 対人口100万人 15.7人 (2024)	山梨県50人 対人口100万人 63.0人 (2024)	
		<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	295人 対人口100万人 2.4人 (2024)	富山県9人 対人口100万人 9.0人 (2024)	

大腸	中部
	南部
	宮古
	八重山
肝および肝内胆管	県平均
	北部
	中部
	南部

富士

指標 3-4 上記の専門家が、 琉球大学病院ま たは県立こども医 療センターに常勤 で配置されてい るか否か。	①小児血液・が ん専門医	琉球大学病院 1人 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		こども医療センター 0人 (2025)		
	②小児外科専門 医	琉球大学病院 1人 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		こども医療センター 3人 (2025)		
	③小児がん認定 外科医	琉球大学病院 0人 (2025)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		こども医療センター 0人 (2024)		
	④血液専門医	琉球大学病院 3人 (2025)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		こども医療センター 5人 (2024)		
	⑤小児看護専門 看護師	琉球大学病院 0人 (2025)	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		こども医療センター 0人 (2024)		
⑥がん看護専門 看護師	琉球大学病院 3人 (2025)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		4人 (2024)		
⑦がん薬物療法 看護認定看護師	琉球大学病院 1人 (2025)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		1人 (2024)		
⑧緩和ケア認定 看護師	琉球大学病院 2人 (2025)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	比較可能 データなし
		2人 (2024)		
	こども医療センター 2人 (2025)			

がん種別5年生存率(再掲)	胆のう・胆管	呂古
		八重山
		県平均
	胰臓	北部
		中部
		南部
	大腸	宮古
		八重山
		県平均
	乳癌	北部
		中部
		南部
	子宮癌	宮古
		八重山
		県平均
	膀胱癌	北部
		中部
		南部

1980年1月1日

小児がん患者に対して、晚期合併症の検索も含めて、長期フォローアップを行う		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
3-5	指標	長期フォローアップ外来を設置している施設数	1施設 (2024) 3施設 (2023)			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター・児科からの情報提供(2025年9月)
	指標	長期フォローアップ外来で長期にフォローアップをしている小児がん患者数	琉球大学病院 小児 がん患者5人(2024) AYA世 代患者2人(2023) AYA世代患者1 人(2024) こども医療センター0名(2024)			沖縄県値:琉球大学病院小児科、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター・児科からの情報提供(2025年9月)

小細胞肺がん	中部
	南部
	宮古
	八重山

県平均

について情報を 共有し、役割分担 や支援等について 検討を行って いる「施設」の数	在宅療養支援病 院数	20施設 対人口100万人 13.8施設 (2023) 20施設 対人口100万人 13.6施設 (2022)	1,821施設 対人口100万人 14.7施設 (2023) 1,672施設 対人口100万人 13.5施設 (2022)	徳島県46施設 対人口100万人 66.4施設 (2023) 徳島県42施設 対人口100万人 60.6施設 (2022)	年4月17日)	5-1	遺族調査のサブグループ解析(仮) 指標 介護をしたことで、全体的に負担感が大きかったと回答した割合	42.1% (2019- 2020) 53.1% (2019)	38.0% (2023) 35.9% (2019-2020) 40.9% (2019) がん42.1% (2018)	佐賀県33.3% (2019-2020) 福岡県31.0% (2019) がん42.1% (2018)	遺族調査(2025年7月 3日公表)
---	---------------	--	--	--	---------	-----	--	---	---	--	-----------------------

5-2	療養場所の選択も含めて、すべての高齢者がん患者に、適切な意思決定支援と適切なアドバンスケアプランニングを行う・北部地区医師会病院・八重山病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
指標	ACPに関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合			68.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関 調査(2025年7月実 施)

5-3	高齢者機能評価および依存疾患の評価の結果と、患者の意向を十分に配慮したうえで、種々のガイドラインに準拠した最適な治療が安全に実施する ・中部病院・那覇市立病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
指標	意思決定能力を含む高齢者機能評価に関する院内のマニュアル等を策定している「施設」の割合		36.0% (2025) 32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関 調査(2025年7月実 施)

	高齢者のがん患者をもつ家族の介護負担感を軽減する・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-4	指標	遺族調査のサブグループ解析(仮) 介護をしたことで、全体的に負担感 が大きかったと回答した割合(再 掲)	42.1% (2019-2020) 53.1% (2019)	38.0% (2023) 38.9% (2019-2020) 40.9% (2019) がん42.1% (2018)	佐賀県33.3% (2019-2020) 福岡県31.0% (2019)	遺族調査(2025年7 月3日公表)

5-5	看取りができる介護施設の拡大を図る・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	看取りができる介護施設の数	緩和ケア・在宅医療部会在宅ワーキングにて検討中	比較可能データなし	比較可能データなし	沖縄県値:各地区医師会にて調査予定

⑥離島・へき地<離島・へき地部会>

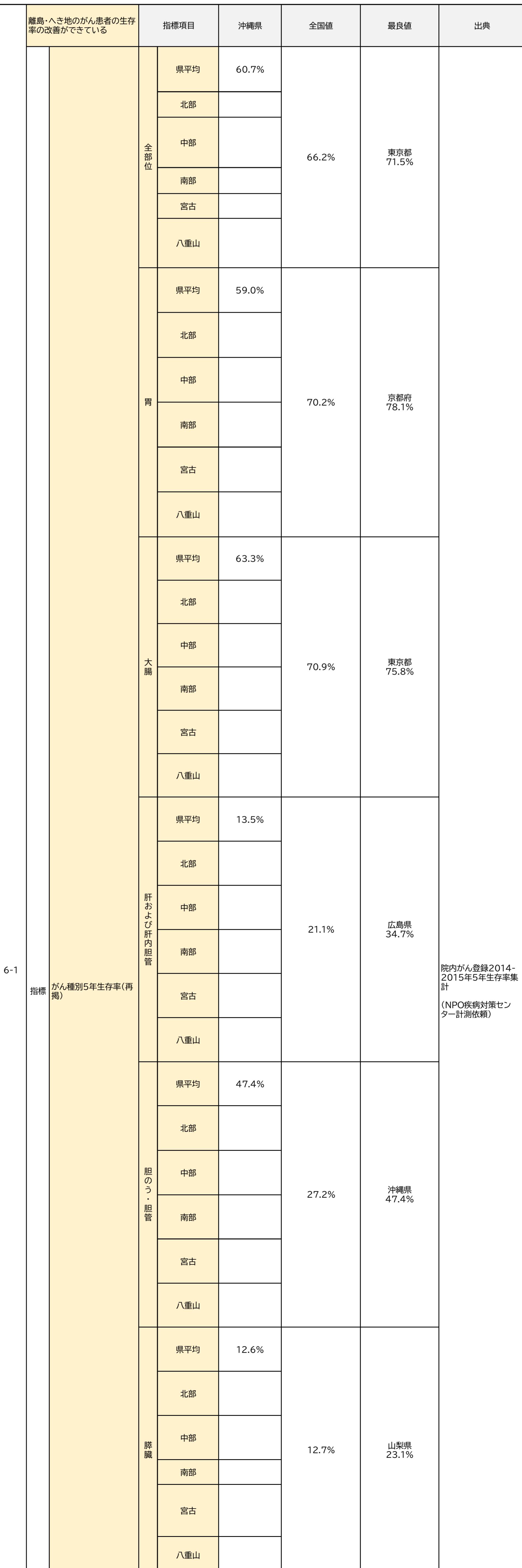
◎内庄島・八重地島・内庄島・八重地島の 正しい情報を基に、患者 が自ら選択した医療機 関で受診する・八重山病 院						
6-1	指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	療養場所ガイドの全戸配布を行つ た市町村の割合		比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県がん患者等支 援事業(琉球大学病 院がんセンター内)か らの情報提供

6-2	地域がん診療病院では、拠点病院と連携し、標準治療を行う・北部地区医師会病院・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					離島・へき地部会で検討中

診療病院におけるがん 関連の人材配置等を過 不足なく行う・北部地区 医師会病院・那覇市立病 院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
			医師	看護師	
		0人 (2025)			

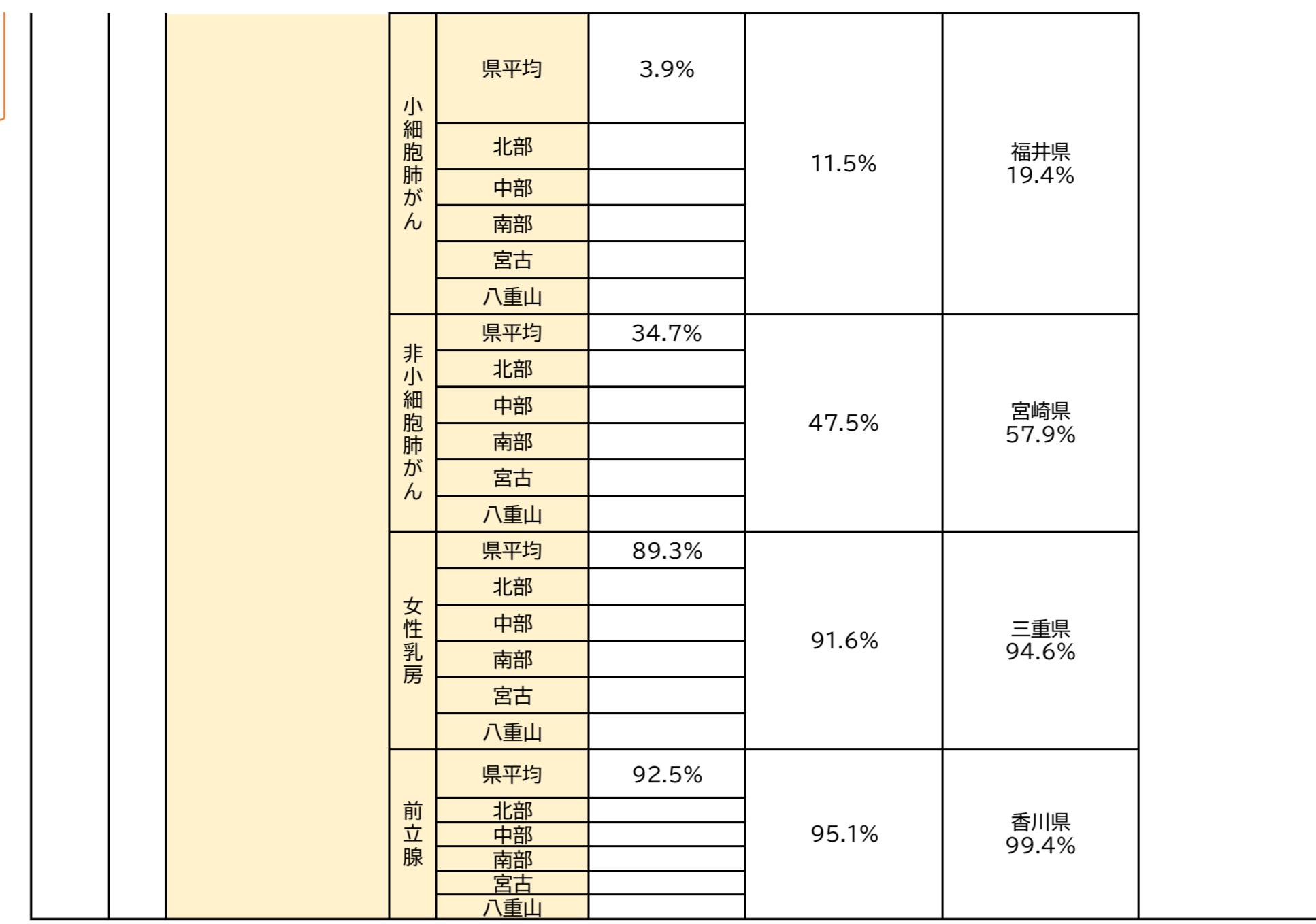
6-4	離島・へき地において提供できない医療がある場合に、本島への渡航費用等の助成など、経済的な支援を行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標	沖縄県離島患者等通院費支援事業に参加している市町村の割合	94% 17/18市町村 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県庁Webサイト 「沖縄県離島患者等通院費支援事業」

指標	NDB-SCR/NDB 介護支援等連携指導料の算定数(がん患者に限定)	107.7 (2022) 99.0 (2021)	100.0	秋田県243.5 (2022) 秋田県258.1 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項目)B-005-01-02
指標	NDB-SCR/NDB 退院時共同指導料1の算定数(がん患者に限定)	242.6 (2022) 236.3 (2021)	100.0	岐阜県305.6 (2022) 岐阜県319.5 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為項目)B-004-00-01
指標	医療者調査 問28 高齢者のがん患者に対して、治療前に「高齢者機能評価」を行った割合はどの程度ですか。	26.1% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)
	医療者調査 問27 医師 問22 看護師 65歳以上のがん患者に対して、治療前に、高齢者機能評価ができると思いますか。	49.6 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2025年1月実施)



指標	沖縄県離島患者等通院費支援事業を利用したがん患者の割合	利用件数2,117件 (2023) 【参考値】離島のがん罹患数 1,070(2019年)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	支援事業補助金事業実績閲覧(更新日 2024年8月2日)
----	-----------------------------	---	---------------	---------------	---------------------------------

【参考値】
令和4年度沖縄県がん登録事業報告書(令和元年の罹患集計) p132
表42. 市区町村別罹患数: 部位別、性別
石垣市 395
宮古島市 430
伊江村 47
渡嘉敷村 5
座間味村 3
粟園村 8
波名東村 8
南大東村 8
北大東村 2
伊平屋村 4
伊是名村 13
久米島町 86



離島・へき地のがん患者及びその家族の医療の充実並びに療養生活の質の維持向上ができる					
ている					
指標	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
6-2	医療者調査 問35 問34 医師 問20 MSW 北西地区医師会病院、県立北部病院、たいら内科クリニック、県立八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者において、自施設から本島の専門医療機関に送った方が良いと評価した患者のうち、スムーズに送ることができた患者の割合はどの程度ですか。	70.2% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値: 医療者調査 (2024年2月実施)
指標	医療者調査 問36 問23 看護師 問9、看護師 問21 MSW 北西地区医師会病院、たいら内科クリニック、県立宮古病院、県立八重山病院の方にのみお尋ねします。離島やへき地に住む患者において、自施設から中部医療圏や南部医療圏との医療格差が明らかに感じられた患者の割合はどの程度ですか。	75.8 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値: 医療者調査 (2025年1月実施)
指標	医療者調査 問37 離島の医療施設勤務者を含む全ての医療従事者にお尋ねします。離島やへき地に住む患者のうち、なるべく少ない回数で通院が終わるよう配慮した患者の割合はどの程度ですか。	47.0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値: 医療者調査 (2024年2月実施)
指標	医療者調査 問38 問22 MSW 離島やへき地に住む患者を診療する際になるべく少ない回数で通院が終わるよう配慮がされていると思いますか。	74.3 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値: 医療者調査 (2025年1月実施)
	医療者調査 問37 離島の医療施設勤務者を含む全ての医療従事者にお尋ねします。離島やへき地に住む患者のうち、なるべく少ない回数で通院が終わるよう配慮した患者の割合はどの程度ですか。	67.6% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値: 医療者調査 (2024年2月実施)
	医療者調査 問38 問22 MSW 離島やへき地に住む患者を診療する際になるべく少ない回数で通院が終わるよう配慮がされていると思いますか。	69.1 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値: 医療者調査 (2025年1月実施)

番号	C 個別施策				
----	--------	--	--	--	--

①相談支援く情報提供・相談支援部会>

1-1	指標 がん相談支援センターに準じた組織を構築した拠点病院等以外の「施設」の割合 ・中部病院・那覇市立病院	指標項目 沖縄県	全国値 21.1% (2025) 31.6% (2024)	最良値 比較可能 データなし	出典 医療機関調査(2025年7月実施)
-----	--	-------------	---	----------------------	-------------------------

1-2	指標 「拠点病院等」では、治療方針の決定の前までに、がん相談支援センターに立ち寄らなければならぬシステムをそれぞれ構築する・琉球大学病院・那覇市立病院	指標項目 沖縄県	全国値 18.9% 960/5070件 (2023)	最良値 医師会病院を除く拠点病院等5施設集計結果	出典 沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)
-----	--	-------------	-------------------------------------	-----------------------------	---

*「相談記入シート」現在の治療状況02治療前(診断後精査中含む)

1-3	指標 ①認定がん相談支援センターの数 ②認定がん専門相談員数 ③相談員指導者研修修了者数 ④相談員基礎研修(3)修了者数	指標項目 沖縄県	全国値 0施設 対人口100万人 0.0人 (2025) 0施設 対人口100万人 0.0人 (2024)	最良値 31施設 対人口100万人 0.3人 (2025) 32施設 対人口100万人 0.3人 (2024)	出典 福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2025) 福井県2施設 対人口100万人 2.7人 (2024)
			3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	414人 対人口100万人 3.3人 (2025) 390人 対人口100万人 3.1人 (2024)	長野県24人 対人口100万人 12.0人 (2025) 鳥取県5人 対人口100万人 9.3人 (2024)
			12人 対人口100万人 8.2人 (2024) 9人 対人口100万人 6.1人 (2023)	821人 対人口100万人 6.6人 (2024) 771人 対人口100万人 6.2人 (2023)	山梨県10人 対人口100万人 23.9人 (2024) 山梨県17人 対人口100万人 21.4人 (2023)
			13人 (2024) 21人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし

1-4	指標 県拠点病院は、地域拠点病院等と協力して、ピアサポートの養成を行なう ・中部病院・那覇市立病院	指標項目 沖縄県	全国値 修了者 人 述べ 人 (2025) 修了者 人 述べ 人 (2024) 修了者 人 述べ 人 (2023)	最良値 比較可能 データなし	出典 沖縄県値:沖縄県地域統括相談支援センターからの情報提供(2024年5月22日)
			がんピア・サポート養成講座修了者 修了者 人 述べ 人 (2025) 修了者 人 述べ 人 (2024) 修了者 人 述べ 人 (2023)	比較可能 データなし	
			がんピア・サポートフォローアップ研修会受講者 受講者 人 述べ 人 (2025) 受講者 人 述べ 人 (2024) 受講者 人 述べ 人 (2023)	比較可能 データなし	
			ピアサポートとして活動している人数 人 (2025) 人 (2024) 27人 (2023)	比較可能 データなし	

1-5	指標 「施設」ではピアサポートを行うとともに、ピアサポートを活用した患者サロンを、患者に活用される方法で運営する・中部病院・北部地区医師会病院・那覇市立病院	指標項目 沖縄県	全国値 138件 (2024) 98件 (2023)	最良値 比較可能 データなし	出典 沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
			各拠点病院等のピアサポート件数 50回 (2024) 48回 (2023)	比較可能 データなし	
			患者サロンの開催回数 50回 (2024) 48回 (2023)	比較可能 データなし	

②情報提供く情報提供・相談支援部会>

2-1	指標 「施設」に配布した①音声資料、②点字資料、③外国語資料の種類	指標項目 沖縄県	全国値 138件 (2024) 98件 (2023)	最良値 比較可能 データなし	出典 沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
			①音声資料 ②点字資料 ③外国語資料の種類		

番号	B 中間アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

1-1	がん患者やその家族が、質の高い相談支援が受けたことができる	指標項目 沖縄県	全国値 なし (2023) 67.8% (2018)	最良値 なし (2023) 愛媛県79.4% (2018)	出典 患者体験調査 都道府県別調査結果(問20-31)15項 (2020年11月11日公表)
1-1	指標 患者体験調査 医療スタッフと十分な対話ができた人	指標項目 沖縄県	全国値 なし (2023) 70.6% (2018)	最良値 なし (2023) 愛媛県79.4% (2018)	出典 患者体験調査 都道府県別調査結果(問20-31)15項 (2020年11月11日公表)
1-1	指標 患者体験調査 がん相談支援センターを知っている人	指標項目 沖縄県	全国値 48.7% (2023) 74.0% (2018) なし (2014)	最良値 55.1% (2023) 66.9% (2018) 52.1% (2014)	出典 令和5年患者体験調査報告書(問25)

番号	A 分野アウトカム				
----	-----------	--	--	--	--

1-1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上ができる	指標項目 沖縄県	全国値 35.8% (2023) 52.6% (2018) 45.7% (2014)	最良値 44.1% (2023) 47.1% (2018) 37.1% (2014)	出典 石川県52.7% (2023) 岡山県57.0% (2018) 島根県51.9% (2014)
1-1	指標 患者体験調査 治療開始前に、病気のことや療養生活について誰かに相談できた人	指標項目 沖縄県	全国値 60.4% (2023) 79.9% (2018) 63.0% (2014)	最良値 60.6% (2023) 76.5% (2018) 67.4% (2014)	出典 熊本県78.2% (2023) 福岡県92.2% (2018) 秋田県81.3% (2014)
1-1	指標 患者体験調査 治療費用の負担が原因で、治療を変更または断念したことがある人	指標項目 沖縄県	全国値 4.8% (2023) 4.0% (2018) 4.0% (2014)	最良値 1.8% (2023) 5.0% (2018) 2.7% (2014)	出典 石川県0.0% (2023) 神奈川県0.2% (2018) 秋田県0.0% (2014)

2-1	患者やその家族が、医療者から十分な情報を得ることができる	指標項目 沖縄県	全国値 79.2% (2023) 71.4% (2018) 86.6% (2014)	最良値 88.5% (2023) 75.2% (2018) 89.6% (2014)	出典 令和5年患者体験調査報告書(問51)
2-1	指標 患者体験調査 医療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた人	指標項目 沖縄県	全国値 79.2% (2023) 71.4% (2018) 86.6% (2014)	最良値 88.5% (2023) 75.2% (2018) 89.6% (2014)	出典 令和5年患者体験調査報告書(問51)
2-1	指標 患者体験調査 治療スケジュールの見通しについて、治療方針の決定までに十分な情報を得た人	指標項目 沖縄県	全国値 98.7% (2023) 83.3% (2018) 81.9% (2014)	最良値 91.5% (

2-2	県は、県庁のホームページのがんに関する説明を定期的に改訂し、施設に関する啓発を図るなど広報に努める	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」の検索数					

指標	医療者調査 問15 医療費について、治療方針の決定までに、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。	47.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)
	医療者調査 問13 医師 問11 看護師 問8 MSW 医療費について、治療方針の決定までに、情報提供できていると思いますか。	51.4 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2025年1月実施)

2-3	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、対応が可能ながん種などを情報を提供する「中部病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されていける「施設」の割合 ①具体的な専門医の情報 ②組織されている専門チームの情報 ③診断できるがん種の情報 ④治療できるがん種の情報					
	①具体的な専門医の情報					
	②組織されている専門チームの情報					
	③診断できるがん種の情報					
	④治療できるがん種の情報					

2-4	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、院内がん登録のベンチマーク結果および医療の質の評価の分析結果等を情報提供する「北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	以下が、ホームページまたは印刷物で情報提供されていける「施設」の割合 ①院内がん登録のベンチマーク結果の情報 ②医療の質の評価のベンチマーク結果の情報					
	①院内がん登録のベンチマーク結果の情報	40.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)	
	②医療の質の評価のベンチマーク結果の情報	24.0% (2025) 24.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし		

2-5	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」で、ホームページで広報した自治体や患者会等が主催する講演会等の件数		6件 (2024) 208件 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

3-1	「施設」は、がん患者が院内で利用可能なインターネット環境を整備する「八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している「施設」の割合		68.0% (2025) 68.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

3-2	「施設」は、がん患者に対するセカンドオピニオンを含むオンライン診療を提供する「八重山病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 オンラインでの相談を受け付けることができる体制を確保している「施設」の割合		20.0% (2025) 28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
	指標 セカンドオピニオンをオンラインで実行できる体制を確保している「施設」の割合		8.0% (2024) 8.0% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

3-3	拠点病院は、離島へき地のがん患者の診断・治療に際して、医療従事者がオンライン会議を実施できる「宮古病院・中部病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 拠点病院等と離島へき地の医療機関とのキャンサーボードの実施数		拠点病院3施設実施していない (2024) 実施していない (2023)			沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

4-1	「施設」の担当医は、患者の就労状況について把握し、患者が治療に入る前に、仕事を続けるか治療小可能であることを説明する「那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 「施設」で、就労支援センターにおける就労に関する就労相談を行なう				情報提供・相談支援部会で検討中	

4-2	「施設」の担当医は、患者が治療に入る前に、がん相談センターにおいて、就労に関する相談を行うように紹介する「宮古病院・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん相談支援センターにおける就労に関する相談件数		112件 (2024) 126件 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

4-3	「施設」では、地元のハローワーク等と協力しての就労相談を行なう「北部地区医師会病院・中部病院・琉球大学病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 拠点病院等における就労の専門家による相談の回数		7件 (2024) 3件 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
	指標 ハローワークと連携した就労支援を行った患者の数		47件 (2024) 18人 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

5-1	事業主として、両立支援コーディネーターを配置して、がん患者の就労相談を行なう	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 両立支援コーディネーターを配置している事業主の割合					

5-2	事業主として、地元のハローワーク等と協力しての就労相談を行なう	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 長期療養者就職支援事業を活用した就職者数					

5-3	事業主として、地元の産業保健総合支援センター等と協力しての就労相談を行なう「北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 産業保健総合支援センターで扱った件数					

指標	医療者調査 問15 医療費について、治療方針の決定までに、十分な情報を提供できた患者の割合はどの程度ですか。	47.8% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2024年2月実施)
	医療者調査 問13 医師 問11 看護師 問8 MSW 医療費について、治療方針の決定までに、情報提供できていると思いますか。	51.4 (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療者調査 (2025年1月実施)

指標	がん患者が、家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援に容易にアクセスすることができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 提供・相談支援部会で検討中					

指標	デジタル化によりがん患者・家族を含む国民が、適切な情報・医療資源・支援に
----	--------------------------------------

⑥アピアラנסケア<情報提供・相談支援部会>

6-1	担当医は、治療前からがん治療に伴う副作用についての説明を発現時期も含めて十分に説明を行い、アピアラنسの変化が生じた場合は早期から積極的にがん相談支援センターと協力し対応を行う・北部地区医師会病院・那覇市立病院・宮古病院・琉球大学病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん相談支援センターにおけるアピアラنسに関する相談件数 [※]		74件 (2023) 医師会病院を除く拠点病院等5施設結果			沖縄県値:令和6年度第1回情報提供・相談支援部会資料10(2024年6月6日開催)

*「相談記入シート」相談者からの相談内容03-02、アピアラنس

6-2	「施設」は、外来化学療法室にアピアラنسケアの研修を受いた職員を配置して、早期から積極的にがん相談支援センターと協力し対応を行つ	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 アピアラنس支援研修修了者が配置されている外来化学療法室の割合		【参考値】研修修了者が在籍している施設の割合 28% (2024) 20% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

6-3	県は、県拠点病院にアピアラنسセンターを設置し、患者向けの講習会の開催やアブ帽子(またはワッフル)に対する経済的援助を行つ・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者向け講習会の開催回数		[※] 0回 (2025) [※] 0回 (2024)			

*アピアラنسケアセンターが設置されていないため、0回

⑦自殺対策・緩和ケア・在宅病院部会>

7-1	外来と入院患者両者の自殺防止マニュアルをそれぞれ整備し、研修を行い、がん患者の診断後の自殺対策ができる・北部地区医師会病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 自殺防止に関する院内マニュアル等を①外来患者用、②入院患者用に整備している「施設」のそれぞれの割合		①外来患者用 32.0% (2025) 24.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)

7-2	希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 希死念慮が認められた場合に、早急に精神科医に紹介した件数		ベンチマーク部会で協議の上、医療機関調査の調査項目から除外することなく(2024.8)			

7-3	「施設」では、精神科医が週1回以上勤務するようにする	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 精神科医が週1回以上勤務している「施設」の割合		59.1% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2024年9月実施)

⑧がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭<情報提供・相談支援部会>

8-1	県は、関係団体と協力して、がん患者・経験者の理解を深めるためのイベント等を開催し、偏見がなく、がん患者が疎外感を抱かないよううする・八重山病院・那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 イベントの開催回数		0回 (2023)			沖縄県値:健康長寿課がん対策班からの回答県単独の実施はなし(2024年6月14日)

*がん患者団体イベントへの県が共催または後援した回数

6-1	医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアを受けることができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査 外見の変化に関する悩みを誰かに相談できた人		30.6% (2023) 31.6% (2018)	25.8% (2023) 28.5% (2018)	熊本県33.9% (2023) 徳島県42.0% (2018)	令和5年患者体験調査報告書[問30] (2025年7月3日公表)

6-1	医療者調査 問17 アピアラنسケアについて、治療開始前に、十分な情報提供を行った患者の割合はどの程度ですか。	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 医療者調査 問15 医師 問13 看護師 問10 MSW アピアラنسケアについて、治療開始前に、情報提供できていると思いますか。		37.9% (2023)	57.5% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし

7-1	がん患者の自殺を減らすことができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 がん患者の自殺数		5人 (2023)			医療機関調査(2024年9月実施) NPO疾病対策センター計測依頼

7-1	NDB-SCR/NDB がん患者指導管理料口	入院	189.8 (2022) 157.1 (2021)	100.0	栃木県344.5 (2022) 大分県271.0 (2021)	内閣府 医療提供状況の地域差(診療行為コード)113015 310
		外来	106.1 (2022) 126.4 (2021)	100.0	岐阜県272.6 (2022) 栃木県250.9 (2021)	

8-1	がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査 がんと診断されてから周囲に不必要に気を遣われていると感じる人		23.9% (2023) 18.0% (2018) 29.4% (2014)	23.2% (2023) 12.9% (2018) 30.7% (2014)	香川県13.1% (2023) 島根県6.1% (2018) 北海道23.4% (2014)	令和5年患者体験調査報告書[問55] (2025年7月3日公表)

*がん患者に限定

8-1	がん患者の疎外感の解消やがんに対する偏見の払拭ができる	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標 患者体験調査 (家族以外の)周囲の人からがんに対する偏見を感じる人		6.3% (2023) 3.9% (2018) ※12.5% (2014)	7.4% (2023) 5.2% (2018) ※10.3% (2014)	愛媛県2.3% (2023) 熊本県0.6% (2018) ※新潟県1.4% (2014)	令和5年患者体験調査報告書[問56] (2025年7月3日公表) ※新潟県のがん患者に限定

基盤

番号	C 個別施策					
(1)研究の推進<協議会>						
1-1	行政と琉球大学等の研究機関が、定期的に会議等で施策や研究の現状や課題を共有し、議論することで、関係諸機関の連携体制を強化する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標				協議会で検討中	

1-2	「施設」における臨床研究と治療を推進する、那覇市立病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標				協議会で検討中	

(2)人材育成の強化<協議会>

指標	必要な知識を身に着けた専門的人材が増加し、適正な配置を行なう、北部地区医師会病院・那覇市立病院・宮古病院・八重山病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		常勤の病理専門医が1名以上配置されている「施設」の割合	56.0% (2025) 56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2025年7月実施)
		①臨床遺伝専門医	9人 対人口100万人 6.1人 (2022)	1,381人 対人口100万人 10.9人 (2022)	東京都333人 対人口100万人 23.7人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師 統計(2024年3月19日 公表)
		②認定遺伝カウンセラーセラー	1人 対人口100万人 0.7人 (2025) 1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	406人 対人口100万人 3.2人 (2025) 31人 対人口100万人 3.1人 (2024)	東京都116人 対人口100万人 8.3人 (2025) 東京都11人 対人口100万人 6.5人 (2024)	認定遺伝カウンセラーセラー協 会からの情報提供 (2025年8月現在)
		③がんゲノム医療コーディネーター	6人 対人口100万人 4.0人 (2022)	2,360人 対人口100万人 18.74人 (2022)	島根県30人 対人口100万人 45.02人 (2022)	がん対策推進協議会資料 「人材育成」(2022年 10月13日開催)
		①消化器外科専門医	86人 対人口100万人 58.6人 (2025) 85人 対人口100万人 57.8人 (2024) 81人 対人口100万人 55.1人 (2023)	9,408人 対人口100万人 74.6人 (2025) 9,183人 対人口100万人 73.9人 (2024) 8,897人 対人口100万人 71.6人 (2023)	鳥取県60人 対人口100万人 108.4人 (2025) 鳥取県5人 対人口100万人 110.1人 (2024) 京都府258人 対人口100万人 101.8人 (2023)	日本消化器外科学会事 務局からのデータ提供 (2025年9月10日)
		②呼吸器外科専門医	13人 対人口100万人 8.9人 (2022)	1,510人 対人口100万人 12.0人 (2022)	香川県20人 対人口100万人 21.0人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師 統計(2024年3月19日 公表)※次回2025年12 月下旬公表予定
		③乳腺外科専門医 (乳腺専門医)	14人 対人口100万人 9.5人 (2022)	1,691人 対人口100万人 13.4人 (2022)	和歌山県20人 対人口100万人 21.7人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師 統計(2024年3月19日 公表)※次回2025年12 月下旬公表予定
		④小児外科専門医	7人 対人口100万人 4.8人 (2022)	772人 対人口100万人 6.1人 (2022)	島根県10人 対人口100万人 14.9人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師 統計(2024年3月19日 公表)※次回2025年12 月下旬公表予定
		⑤肝胆胰外科高度 技能専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 4人 対人口100万人 2.7人 (2024) 3人 対人口100万人 2.0人 (2023)	720人 対人口100万人 5.7人 (2025) 667人 対人口100万人 5.4人 (2024) 584人 対人口100万人 4.7人 (2023)	広島県32人 対人口100万人 11.4人 (2025) 滋賀県57人 対人口100万人 40.6人 (2024) 滋賀県9人 対人口100万人 34.9人 (2023)	日本肝胆胰外科学会事 務局からのデータ提供 (2025年9月11日)
		以下の専門医の数 ①消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医 ③乳腺外科専門医 ④小児外科専門医 ⑤肝胆胰外科高度技能専 門医 ⑥脳神経外科専門医 ⑦認定骨・軟部腫瘍医 ⑧婦人科腫瘍専門医 ⑨皮膚悪性腫瘍指導専門 医 ⑩泌尿器科専門医 ⑪頭頸部がん専門医 ⑫口腔外科専門医	63人 対人口100万人 42.9人 (2022)	7,158人 対人口100万人 56.7人 (2022)	徳島県63人 対人口100万人 87.6人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師 統計(2024年3月19日 公表)
指標	上記の専門医が、常勤で 配置されている「施設」の それぞれの割合	⑦認定骨・軟部腫 瘍医	2人 対人口100万人 1.4人 (2025) 1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	206人 対人口100万人 1.6人 (2025) 185人 対人口100万人 1.5人 (2024)	石川県5人 対人口100万人 4.4人 (2025) 徳島県3人 対人口100万人 2.7人 (2024)	日本整形外科学会 日本 整形外科学会認定骨・軟 部腫瘍医名簿(2025年 9月4日閲覧)
		⑧婦人科腫瘍専門 医	15人 対人口100万人 10.2人 (2025) 14人 対人口100万人 9.5人 (2024)	1,299人 対人口100万人 10.3人 (2025) 1,224人 対人口100万人 9.8人 (2024)	東京都228人 対人口100万人 16.2人 (2025) 東京都218人 対人口100万人 15.5人 (2024)	日本婦人科腫瘍学会 婦 人科腫瘍専門医地域別 一覧(2025年5月1日現 在)
		⑨皮膚悪性腫瘍指 導専門医	1人 対人口100万人 0.7人 (2025) 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	97人 対人口100万人 0.8人 (2025) 91人 対人口100万人 0.7人 (2024)	石川県3人 対人口100万人 2.6人 (2025) 福井県2人 対人口100万人 2.7人 (2024)	日本皮膚科学会 皮膚科 専門医MAP(2025年9 月4日閲覧)
		⑩泌尿器科専門医	67人 対人口100万人 45.6人 (2024) 63人 対人口100万人 42.9人 (2023)	7,190人 対人口100万人 57.9人 (2024) 7,132人 対人口100万人 57.4人 (2023)	高知県63人 対人口100万人 94.8人 (2024) 高知県61人 対人口100万人 91.8人 (2023)	日本泌尿器科専門医 会事務局からのデータ提 供(2024年10月30日)
		⑪頭頸部がん専門 医	8人 対人口100万人 5.5人 (2025) 7人 対人口100万人 4.8人 (2024)	536人 対人口100万人 4.2人 (2025) 498人 対人口100万人 3.9人 (2024)	鳥取県5人 対人口100万人 9.0人 (2025) 鳥取県5人 対人口100万人 9.0人 (2024)	日本頭頸部外科学会 頭 頸部がん専門医・指導医 一覧(2025年9月4日 閲覧)
		⑫口腔外科専門医	26人 対人口100万人 17.7人 (2025) 26人 対人口100万人 17.7人 (2024)	2,288人 対人口100万人 18.1人 (2025) 2,294人 対人口100万人 18.2人 (2024)	鳥取県18人 対人口100万人 32.5人 (2025) 鳥取県19人 対人口100万人 34.3人 (2024)	日本口腔外科学会から のデータ提供(2025年 7月10日)
		①消化器外科専門 医	72.0% (2025) 72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		②呼吸器外科専門 医	40.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		③乳腺外科専門医	40.0% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		④小児外科専門医	8.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑤肝胆胰外科高度 技能専門医	12.0% (2025) 12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑥脳神経外科専門 医	56.0% (2025) 60.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑦認定骨・軟部腫 瘍医	0% (2025) 0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査 (2025年7月実施)
		⑧婦人科腫瘍専門 医	28.0% (2025) 28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑨皮膚悪性腫瘍指 導専門医	0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑩泌尿器科専門医	60.0% (2025) 56.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑪頭頸部がん専門 医	12.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	

番号	B 中間アウトカム				
1-1	社会医学研究や臨床研究等を推進することにより、沖縄県の特性、疾患及び医療の現状等が明らかになるなど、がん対策の基礎資料が整備されている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値
	指標				協議会で検討中

番号	A 分野アウトカム				
1-1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上がでている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値
	指標				出典

1-1	患者体験調査 一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					香川県88.1% (2023) 熊本県84.9% (2018) 岡山県89.1% (2014)

1-1	患者体験調査 現在自分らしい日常生活を送っていると感じる人の割合	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
	指標					三重県87.3% (2023) 徳島県83.5% (2018) 秋田

		②口腔外科専門医	44.0% (2025) 36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	放射線治療専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		36.0% (2025) 36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	以下の専門家の数 ①放射線治療専門医 ②放射線治療専門放射線技師 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医	14人 対人口100万人 9.5人 (2025) 15人 対人口100万人 10.2人 (2024)	1,419人 対人口100万人 11.2人 (2025) 1,437人 対人口100万人 11.6人 (2024)	京都府54人 対人口100万人 20.9人 (2025) 京都府57人 対人口100万人 22.5人 (2024)	日本放射線腫瘍学会 放射線治療専門医リスト閲覧(2025年4月1日現在)
		②放射線治療専門放射線技師	13人 対人口100万人 8.9人 (2024) 11人 対人口100万人 7.5人 (2023)	1,946人 対人口100万人 15.4人 (2024) 1,875人 対人口100万人 14.9人 (2023)	秋田県31人 対人口100万人 32.3人 (2024) 秋田県27人 対人口100万人 28.1人 (2023)	日本放射線治療専門放射線技師認定機構 認定者名簿閲覧(2024年10月1日現在)
		③医学物理士	9人 対人口100万人 6.1人 (2025) 9人 対人口100万人 6.1人 (2023)	1,541人 対人口100万人 12.2人 (2025) 1,461人 対人口100万人 11.6人 (2023)	福井県17人 対人口100万人 22.2人 (2025) 福井県18人 対人口100万人 23.5人 (2023)	医学物理士認定機構 在籍医学物理士の都道府県別数閲覧(2025年4月30日更新)
		④がん放射線療法看護認定看護師	<A課程> 6人 対人口100万人 4.1人 (2024) <B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	360人 対人口100万人 2.9人 (2024) 50人 対人口100万人 0.4人 (2024)	山形県7人 対人口100万人 6.6人 (2024) 静岡県8人 対人口100万人 2.3人 (2024)	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」(2024年12月25日現在)
指標	以下の専門家が、常勤で配置されている放射線治療施設のそれぞれの割合 ①放射線治療専門医2名以上 ②放射線治療専門放射線技師2名以上 ③医学物理士 ④がん放射線療法看護認定看護師	①放射線治療専門医2名以上	22.2% (2025) 20.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
②放射線治療専門放射線技師2名以上	11.1% (2025) 60.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
③医学物理士	55.6% (2025) 40.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
④がん放射線療法看護認定看護師	55.6% (2025) 60.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
指標	がん薬物療法専門医が何らかの形で週に1回以上または月に1回以上関わっている「施設」の割合		20.0% (2025) 16.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
2-1	以下の専門家の数 ①がん薬物療法専門医 ②がん指導薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師および外来がん治療認定薬剤師 ③がん看護専門看護師、がん薬物療法看護認定看護師および乳がん看護認定看護師	①がん薬物療法専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2022)	1,374人 対人口100万人 10.9人 (2022)	徳島県14人 対人口100万人 19.5人 (2022)	医師・歯科医師・薬剤師統計(2024年3月19日公表)
		②がん指導薬剤師	0人 対人口100万人 0.0人 (2025) 0人 対人口100万人 0.0人 (2024) 0人 対人口100万人 0.0人 (2023)	415人 対人口100万人 3.3人 (2025) 385人 対人口100万人 3.1人 (2024) 351人 対人口100万人 2.8人 (2023)	石川県12人 対人口100万人 10.8人 (2025) 石川県13人 対人口100万人 11.7人 (2024) 石川県13人 対人口100万人 11.7人 (2023)	日本医療薬学会 がん指導薬剤師認定者名簿(2025年4月17日現在)
		②がん専門薬剤師	1人 対人口100万人 0.7人 (2025) 4人 対人口100万人 2.7人 (2024) 4人 対人口100万人 2.7人 (2023)	845人 対人口100万人 6.8人 (2025) 827人 対人口100万人 6.7人 (2024) 786人 対人口100万人 6.3人 (2023)	石川県22人 対人口100万人 19.9人 (2025) 石川県21人 対人口100万人 19.0人 (2024) 石川県20人 対人口100万人 18.1人 (2023)	日本医療薬学会 がん専門薬剤師認定者名簿(2025年4月17日現在)
		②がん薬物療法認定薬剤師	11人 対人口100万人 7.5人 (2024) 12人 対人口100万人 8.2人 (2023)	1,030人 対人口100万人 8.2人 (2024) 1,019人 対人口100万人 8.1人 (2023)	島根県17人 対人口100万人 25.3人 (2024) 島根県13人 対人口100万人 19.4人 (2023)	日本病院薬剤師会 がん薬物療法認定薬剤師の認定者の公表について閲覧(2024年10月1日現在)
		②外来がん治療認定薬剤師	8人 対人口100万人 5.5人 (2024) 6人 対人口100万人 4.1人 (2023)	992人 対人口100万人 7.9人 (2024) 982人 対人口100万人 7.8人 (2023)	福岡県61人 対人口100万人 11.9人 (2024) 和歌山県11人 対人口100万人 11.9人 (2023)	日本臨床腫瘍薬学会 外来がん治療認定薬剤師(APACC)一覧閲覧(2024年10月1日現在)
		③がん看護専門看護師	13人 対人口100万人 8.8人 (2024)	1,133人 対人口100万人 9.1人 (2024)	高知県20人 対人口100万人 30.1人 (2024)	日本看護協会 データで見る認定看護師「都道府県別認定看護師登録者数」(2024年12月25日現在)
		③がん薬物療法看護認定看護師	<B課程> 4人 対人口100万人 2.7人 (2024)	286人 対人口100万人 2.3人 (2024)	山形県7人 対人口100万人 6.8人 (2024)	
		③乳がん看護認定看護師	<A課程> 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	343人 対人口100万人 2.8人 (2024)	鳥取県7人 対人口100万人 13.1人 (2024)	
			<B課程> 2人 対人口100万人 1.4人 (2024)	52人 対人口100万人 0.4人 (2024)	富山県4人 対人口100万人 4.0人 (2024)	
指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	①がん薬物療法専門医	16.0% (2025) 12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
②がん指導薬剤師	0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
②がん専門薬剤師	8.0% (2025) 8.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
②がん薬物療法認定薬剤師	28.0% (2025) 20.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
②外来がん治療認定薬剤師	28.0% (2025) 16.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
③がん看護専門看護師	16.0% (2025) 12.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
③がん薬物療法看護認定看護師	24.0% (2025) 32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし			
指標	上記の専門家が、常勤で配置されている「施設」のそれぞれの割合	③乳がん看護認定看護師	8.0% (2025) 0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	以下の専門家の数 ①緩和医療学会専門医 ②緩和医療学会認定医 ③登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	①緩和医療学会専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 3人 対人口100万人 2.0人 (2024)	552人 対人口100万人 4.4人 (2025) 356人 対人口100万人 2.8人 (2024)	京都府25人 対人口100万人 9.7人 (2025) 鳥取県4人 対人口100万人 7.2人 (2024)	日本緩和医療学会 認定名簿閲覧(2025年4月1日認定)
		①緩和医療学会認定医	15人 対人口100万人 10.2人 (2025) 11人 対人口100万人 7.5人 (2024)	1,086人 対人口100万人 8.6人 (2025) 1,146人 対人口100万人 9.2人 (2024)	鳥取県10人 対人口100万人 18.1人 (2025) 鳥取県9人 対人口100万人 16.3人 (2024)	
		②登録精神腫瘍医および精神腫瘍専門医	3人 対人口100万人 2.0人 (2025) 1人 対人口100万人 0.7人 (2024)	286人 対人口100万人 2.3人 (2025) 142人 対人口100万人 1.1人 (2024)	岡山県9人 対人口100万人 4.8人 (2025) 香川県4人 対人口100万人 4.2人 (2024)	

指標	以下の専門家の数 ①緩和医療学会専門医及 び認定看護師 ②登録精神科医師および 精神腫瘍専門医 ③ペインクリニック専門医 ④放射線治療専門医 ⑤IVR専門医(放射線専 門医) ⑥緩和薬物療法認定薬剤 師 ⑦緩和ケア認定看護師 ⑧公認心理師及び臨床心 理士	③ペインクリニック 専門医	15人 対人口100万人 10,2人 (2024) 1人 対人口100万人 10,2人 (2023)	1,642人 対人口100万人 13,2人 (2024) 1人 対人口100万人 13,0人 (2023)	栃木県54人 対人口100万人 28,5人 (2024) 1人 対人口100万人 29,1人 (2023)	日本ペインクリニック學 会事務局からのデータ提 供(2024年12月24日)
		④放射線治療専門 医	14人 対人口100万人 9,5人 (2025) 1人 対人口100万人 10,2人 (2024)	1,419人 対人口100万人 11,2人 (2025) 1人 対人口100万人 11,0人 (2024)	京都府54人 対人口100万人 20,9人 (2025) 京都府57人 対人口100万人 22,5人 (2024)	日本放射線腫瘍学会 放 射線治療専門医リスト問 覧(2025年4月1日現在)
		⑤IVR専門医(放 射線カテーテル治 療専門医)	13人 対人口100万人 8,8人 (2024) 13人 対人口100万人 8,8人 (2023)	1,303人 対人口100万人 10,05人 (2024) 1,264人 対人口100万人 10,2人 (2023)	高知県16人 対人口100万人 24,1人 (2024) 奈良県119人 対人口100万人 92,0人 (2023)	日本IVR学会事務局から の情報提供(2025年5 月29日)
		⑥緩和薬物療法認 定薬剤師	4人 対人口100万人 2,7人 (2025) 4人 対人口100万人 2,7人 (2024)	865人 対人口100万人 7,0人 (2025) 870人 対人口100万人 7,0人 (2024)	石川県18人 対人口100万人 16,2人 (2025) 島根県11人 対人口100万人 17,0人 (2024)	日本緩和医療薬学会 認 定名簿(2025年3月現 在)
		⑦緩和ケア認定看 護師	<A課程> 33人 対人口100万人 22,5人 (2024)	1,951人 対人口100万人 15,7人 (2024)	山梨県50人 対人口100万人 63,0人 (2024)	日本看護協会 データで 見る認定看護師「都道府 県別認定看護師登録者 数」(2024年12月25日 現在)
		<B課程> 2人 対人口100万人 1,4人 (2024)	295人 対人口100万人 2,4人 (2024)	富山県9人 対人口100万人 9,0人 (2024)		
		⑧公認心理師	1,015人 対人口100万人 690,7人 (2024)	71,987人 対人口100万人 579,2人 (2024)	京都府2,301人 対人口100万人 905,1人 (2024)	公認心理師は教研修セニ ター「公認心理師の都道 府県別登録者数」(2024年3 月未日現在)
		⑨臨床心理士	336人 対人口100万人 228,6人 (2023)	36,865人 対人口100万人 296,6人 (2023)	京都府1,448人 対人口100万人 571,5人 (2023)	日本臨床心理士資格認 定登録者数(都道府 県別登録者数)「公認 心理士数」(2023年6月1日 現在)
指標	上記の専門家が、常勤で 配置されている「施設」の それぞれの割合	①緩和医療学会専 門医	8.0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		①緩和医療学会認 定医	32.0% (2025) 29.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		②登録精神科医師 および精神腫瘍専 門医	4.0% (2025) 4.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		③ペインクリニック 専門医	20.0% (2025) 28.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		④放射線治療専門 医	32.0% (2025) 32.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑤IVR専門医(放 射線カテーテル治 療専門医)	32.0% (2025) 36.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑥緩和薬物療法認 定薬剤師	8.0% (2025) 16.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑦緩和ケア認定看 護師	72.0% (2025) 72.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑧公認心理師	48.0% (2025) 44.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
		⑨臨床心理士	40.0% (2025) 44.0% (2024)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	
指標	以下の専門家の数 ①在宅専門医 ②訪問看護認定看護師 ③介護支援専門員 ④在宅医療インテ グレーター(養成講 座修了者数)	①在宅専門医	10人 対人口100万人 6,8人 (2024)	461人 対人口100万人 3,7人 (2024)	奈良県12人 対人口100万人 9,3人 (2024)	日本在宅医療連合学会 認定専門医一覧(2024年5月17日)
		②訪問看護認定看 護師	3人 対人口100万人 2,0人 (2024)	672人 対人口100万人 5,3人 (2024)	愛知県98人 対人口100万人 13,0人 (2024)	日本看護協会 データで 見る認定看護師「都道府 県別認定看護師登録者 数」(2024年12月25日 現在)
		(訪問看護ステー ション)訪問看護師	1,229人 対人口100万人 837,5人 (2023)	91,462人 対人口100万人 725,1人 (2023)	大阪府11,569人 対人口100万人 1,309,1人 (2023)	厚生労働省 在宅医療に かかる地域別データ集(2025年4月17日)
		③介護支援専門員	1,147人 対人口100万人 781,6人 (2023)	94,228人 対人口100万人 747,0人 (2023)	秋田県1,114人 対人口100万人 1,161人 (2023)	介護サービス施設・事業 所調査「在宅サービス事 業所17-11居宅介護支 援 常勤数」(2024年12 月25日公表)
		④在宅医療インテ グレーター(養成講 座修了者数)	13人 対人口100万人 8,9人	430人 対人口100万人 3,4人	沖縄県13人 対人口100万人 8,9人	日本在宅医療連合学会 事務局からのデータ提供 (2025年8月13日)
指標	すべての高等学校でがん教育を 1時間以上行う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 がん教育を、いざかの学年で、すべてのク ラスで1コマ以上行っている県立高校の割合	100% (2025) 100% (2024) 100% (2023)			沖縄県教育庁保健体育 課からの情報提供 (2024年6月24日) ※指標の変更を検討する
指標	がん教育が可能な外部講師の養 成する	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 外部講師を活用してがん教育を実施した学校 の割合	3.3% (2023) 1.9% (2022) 2.9% (2021)	12.5% (2023) 11.4% (2022) 8.4% (2021)	佐賀県32.8% (2023) 東京都31.0% (2022) 佐賀県28.3% (2021)	文部科学省「がん教育実 施状況調査」質問 2(2024年12月27日)
		指標 実際にがん教育に携わった外部講師の数	10名 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県:沖縄県教育庁 保健体育課からのデータ 提供
指標	県及び市町村は、広報誌にがん に関する情報を定期的に掲載す る	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 年に2回以上広報誌にが ん情報を載せた県及び市 町村の割合	39.0% (2024) 36.6% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県:市町村調査 (2025年7月)
指標	事業主は、雇用者が、がんに關 する正しい理解を得ることで できるように普及啓発活動を行 う	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 がん対策推進企業アクションの参加企業数	41企業 対人口100万人 27,9企業 (2024)	6,663企業 対人口100万人 53,6企業 (2024)	東京都2,539企業 対人口100万人 180,0企業 (2024)	がん対策推進企業アク ションWebサイト「推進 パートナーアクション」 による企業・団体一 覧(2024年6月14 日閲覧)
		指標 事業所内で産業医、社労士等の専門家による 研修会を開催し、従業員の半数以上が参加し た事業所の割合				
指標	医療保険者は、被保険者・被扶 養者が、がんに関する正しい理 解を得ることでできるように普 及啓発活動を行つ ・八重山病院 ・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 医療保険者が主催した産業医、社労士等の専 門家による研修会に参加した被保険者・被扶 養者の割合				
指標	全国がん登録/院内がん登録の 精度を高め、活用可能性を上げ る・中部病院・那覇市立病院・八 重山病院・琉球大学病院・北 部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 M比	0.37 ※罹患数と死亡数の 比			沖縄県:令和4年度沖 縄県がん登録事業報告 (令和元年DCO%) (2019年の罹患集計)
		指標 %DCO	1.07 ※死因別のもので 登録された患者の割 合			
指標	全国がん登録/院内がん登録の 精度を高め、活用可能性を上げ る・中部病院・那覇市立病院・八 重山病院・琉球大学病院・北 部地区医師会病院・宮古病院	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 利用件数(総数・年あたり)				院内がん登録
指標	全国がん登録/院内がん登録の 利用が できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
		指標 利用件数(総数・年あたり)				

⑤患者・市民参画の推進<協議会>

県がん対策推進計画の策定過程について、性別、世代、人種等を考慮し、多様ながん患者等の参画を推進する		指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典
5-1	指標	沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会におけるがん患者を代表する者の人数及び参加割合	26.7% (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県保健医療介護部健康長寿課調べ(R5)
5-2	指標	患者・市民参画を推進するにあたって、参画する患者・市民への啓発・育成を行つ・宮古病院・那覇市立病院・北部地区医師会病院	0回 (2025) 0回 (2024) 0回 (2023)			琉球大学病院がんセンター内タウンミーティング担当者からの情報提供
5-2	指標	「施設」では、自院のホームページや印刷物等で、自治体や患者会等が主催する講演会等を積極的に広報する	0回 (2025) 0回 (2024) 0回 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:医療機関調査(2025年7月実施)
5-3	指標	医療従事者の意識向上に取り組む	6件 (2024) 208件 (2023)			琉球大学病院がんセンター内タウンミーティング担当者からの情報提供

がん対策の重要性を認識し、がん医療について正しい理解を得、医療の向上に向け自らも協力する県民(がん患者含む)の割合が増加できている	指標項目	沖縄県	全国値	最良値	出典	
5-1	指標	沖縄県がん対策推進協議会、沖縄県がん対策推進計画検討会、沖縄県がん診療連携協議会での患者削除委員の発言回数(沖縄県がん診療連携協議会のみ)	25回 (2024) 35回 (2023)	比較可能 データなし	比較可能 データなし	沖縄県値:沖縄県がん診療連携協議会Webサイト「協議会資料」閲覧(2025年4月23日)
5-2	指標	タウンミーティングにおける患者関係者または一般市民の発言回数	0回 (2025) 0回 (2024) 0回 (2023)			琉球大学病院がんセンター内タウンミーティング担当者からの情報提供
5-3	指標	患者関係者と医療者の共催イベントの数				